

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	ア	3Rの推進		
主な取組	27	ごみ減量化推進事業	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	<p>○本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物処分の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種イベント・キャンペーンの開催やレジ袋の有料化を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 強化月間・ 週間数					→	県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発					→	
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ごみ減量化 推進事業	3,940	3,333	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェアにてごみ減量やリサイクルに関する県民への意識啓発を図るとともに、ラジオCM、モノレール広告や、マイバッグに関するアンケートを実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。			3回 (H26年度・県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ごみ減量推進週間、環境月間等、各種月間・週間を計画値どおり3回実施した。各種イベントやキャンペーンを通して県民のごみ減量やリサイクルに関する意識の向上が図られた。また、ラジオCMやモノレール広告の実施により、広い範囲で県民の意識啓発が図れた。更に、マイバッグに関するアンケートを実施したことにより、今後の施策に活かす情報を得ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ごみ減量推進週間、環境月間等、各種月間・週間を計画値どおり3回実施した。各種イベントやキャンペーンを通して県民のごみ減量やリサイクルに関する意識の向上が図られた。また、ラジオCMやモノレール広告の実施により、広い範囲で県民の意識啓発が図れた。更に、マイバッグに関するアンケートを実施したことにより、今後の施策に活かす情報を得ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ごみ減量化推進事業	3,940	各種週間・月間を本年度も実施し、ごみ減量化・リサイクル推進に関する県民の意識の高揚を図るとともに、レジ袋の有料化・削減の普及啓発を行う。 また、平成26年度で実施したマイバッグに関するアンケートの結果を踏まえ、レジ袋削減協定事業者との会議を行い、ごみ減量化の推進を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

オリジナルのキャラクターを作成し、各種イベントやキャンペーンにおいて、ゴミの削減やリサイクルに興味を沸くよう工夫している。

沖縄県は観光産業が盛んであり、日本各地から観光客が訪れるが、その中にはレジ袋の有料化に対して不満を持つ人も少なくないと考え、観光客の方々にも理解を得るため、レンタカー雑誌やモノレール、ホテルにてレジ袋有料化・削減・マイバッグ持参の広告を載せ、県外の方にも理解を得ようとしている。

また、レジ袋辞退率向上を図るために、マイバッグ持参やレジ袋有料化に関する意識調査を実施し、今後の施策に活かす情報を得ることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	一般廃棄物の再生利用率	15.4% (23年度)	14.4% (24年度)	16.1% (25年度)	↗	15.3% (25年度)
	レジ袋辞退率	79.4% (23年度)	78.3% (24年度)	78% (25年度)	→	—
状況説明	本県の一般廃棄物の再利用率は全国平均を下回っており、県民の意識の向上や、市町村における制度の見直しを図る必要がある。 1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っているが、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばいとなっているため、リサイクルだけでなく、ごみの削減に対しても意識の向上を図る必要がある。 レジ袋の辞退率も微減傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいと思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。
- ・平成20年度より始めたレジ袋有料化においても、1袋3円という現状に慣れてきているため、3円ならとレジ袋を使用する人が増えていると考えられる。
- ・分別収集の策定計画は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のため、より効果的な普及啓発の方法を検討する必要がある。
- ・レジ袋有料化については、1枚3円という現状に慣れてきているため、県民のごみ減量に関する意識向上が図られる方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各種イベント・キャンペーンについては、より関心をもってもらえるように内容を見直す。また、県民一人一人がごみ減量・再資源化に関する理解と関心を高められるような教育用パンフレットを作成・配布する。
- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の基本方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。
- ・平成26年度に実施したマイバッグに関するアンケートを解析した上で、レジ袋協定事業者との会議を開催し、県民のごみ減量化につながる効果的な施策を検討していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	ア	3Rの推進		
主な取組	28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	○本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負担を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25資材 ゆいくる材 認定資材数					→	県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術・建設業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	10,783	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに6資材(内離島分1資材)の認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の審査や認定を行い、工場等での品質確認を行うなど、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて県民環境フェアでのパネル展示等普及啓発に努めた。			35資材 (久米島:2、宮古島:16、石垣島:17)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	昨年度、新たに6資材の建設リサイクル資材が認定され、平成26年度末の離島における認定資材数は「35資材」と増加しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は新たに6資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、平成26年度末で「536資材」と目標を達成しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を1回開催する予定。また、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行う他、行政関係者対象の研修やおきなわアジェンダ21県民環境フェアでのパネル展示などで広報を行い、同制度の普及活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県、市町村関係者へゆいくる材の利用促進について説明会(1回)等を行った他、国の発注機関に対しても利用促進の依頼を行った。これらにより、意識向上が図られた。
県民環境フェアでのパネル展示等で広く広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図った。
県技術・建設業課のホームページ上でゆいくる材に関する最新の情報を提供した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数		12業者 (24年度)	13業者 (25年度)	13業者 (26年度)	→	84業者 (26年度)
状況説明	離島において、認定業者数は横ばいで推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料(再生資源)の確保が困難である等の理由により、平成26年度は製造業者6社から路盤材など8資材(内離島分0資材)の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物(ゆいくる材の原料となる再生資源)については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料(再生資源)を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	ア	3Rの推進		
主な取組	29	下水汚泥有効利用	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	○下水の処理過程で発生する下水汚泥はほぼ全量が緑農地利用されているが、下水道施設の整備に伴い汚泥発生量の増加が予想される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設で、汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 有効利用率				→	→	市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本 整備総合交 付金)	市町村	市町村	下水汚泥有効利用を推進する。	—
活動状況			活動実績値	
下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し、有効利用している。			有効利用率：100%	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	下水道施設から発生する下水汚泥をコンポスト化し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	下水道汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	市町村	下水汚泥有効利用を推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	下水汚泥有効利用率	100% (H23年度)	100% (H24年度)	100% (H25年度)	—	100% (H25年度)
状況説明	下水汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進する。中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	イ	適正処理の推進		
主な取組	30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	離島振興計画記載頁	29
対応する主な課題	◎離島市町村では、ごみ処理コストが沖縄本島の平均を上回っており、ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルート合理化を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、ごみ処理施設の広域化方策やごみ運搬費の低減方策を示す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
		離島市町村に対するごみ処理の広域化提案・調整					
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	10,563	9,478	離島3地域(座間味村・渡嘉敷村地域、粟国村地域、久米島町・渡名喜村地域)を対象に、ごみ処理状況調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島3地域(座間味村・渡嘉敷村地域、粟国村地域、久米島町・渡名喜村地域)を対象に、ごみ処理状況調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討を行った。			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島町村ごとに、費用対効果を主とした具体的方策をシュミュレートすることで、広域化によるごみ処理経費の低減策を具体的に示し、検討委員会において、費用対効果以外の問題点を確認・整理することができた。その結果、実現可能な広域化方策を作成できたことを事業の効果として考える。 今後、検討委員会において示された具体的方策を関係市町村へ提案していくことで、広域化の推進に期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島町村ごとに、費用対効果を主とした具体的方策をシュミュレートすることで、広域化によるごみ処理経費の低減策を具体的に示し、検討委員会において、費用対効果以外の問題点を確認・整理することができた。その結果、実現可能な広域化方策を作成できたことを事業の効果として考える。 今後、検討委員会において示された具体的方策を関係市町村へ提案していくことで、広域化の推進に期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ごみ処理 広域化調査 事業	10,659	現状調査(宮古地域、八重山地域の2地域)、検討委員会運営の実施(広域化等の具体的方策の作成)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度事業について、事業対象とした伊平屋村・伊是名村地域、伊江村地域、南北大東村に対して、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案を行った。

平成26年度事業は、座間味村・渡嘉敷村地域、粟国村地域、久米島町・渡名喜村地域の3地域を対象に、各町村の一般廃棄物の処理施設や処理状況等の現状調査等をもとに、検討委員会で広域化に関する方策の検討を行い、費用対効果を主とした具体的方策を示した。

平成26年度事業については、平成25年度事業と同様に、関係市町村に対し、検討委員会からの提言に基づいた提案を行い、広域化に向けた議論を展開していく予定である。平成27年度事業の宮古、八重山地域の2地域に対しても、これまでと同様な手法で事業を実施する。

今後、離島市町村のごみ処理広域化に関しては、地域住民の合意形成に向け、各離島町村及び関係機関への働きかけや住民説明会への関与等を行い、効率的なごみ処理体制を提案する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	調査結果を踏まえ、検討委員会において費用対効果を含む具体的方策を提案することで、対象離島市町村の広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論の進展が期待でき、効率的なごみ処理体制の構築に寄与できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因
 - ・広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいと、安定したごみ処理体制を構築することができない可能性がある。
- 外部環境
 - ・地域住民の合意形成、運搬に関するルート・衛生面等の確保が課題となる。
 - ・広域化を推進する上で、組合設立や連携協約等を図る場合に、関係市町村で十分に協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取組の実施方法等の検証: 地域住民の合意形成に向けた議論の展開として、中長期を捉えた視点で、ごみ処理広域化について提案していく必要がある。
- ・推進体制の検証: 安定したごみ処理体制を構築する必要があり、組合設立や連携協約等の安定性のある広域連携の形成に向け、関係市町村で十分に協議を行うよう助言していく必要がある。
- ・協働体制の検証: 広域化を推進するための支援制度等の整備について、必要に応じ、国等に対し、要請を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・広域化の推進に向け、市町村への情報提供・連携を図るための協議会の開催、住民説明会への関与等を行うなど、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策（小項目）	イ	適正処理の推進		
主な取組	32	廃棄物不法投棄対策事業	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	○廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置する。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,600件 監視パトロー ル件数					→	県
	不法投棄監視員の配置(3名)					→	
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
不適正処理監視パトロール							
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
廃棄物不法投棄対策事業	16,462	15,861	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員（6名）及び不法投棄監視員（3名）を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視パトロール件数：7,239件 (2,539件：宮古・八重山保健所分) ・ 不法投棄監視員の配置：3人 ・ 廃棄物監視指導員：6人 	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内5保健所に廃棄物監視指導員を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成26年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め7,239件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内5保健所に廃棄物監視指導員を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成26年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め7,239件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
廃棄物不法投棄対策事業	16,568	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員の設置を行う。また、不法投棄廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>今年度も昨年度と同様に、廃棄物監視指導員及び不法投棄指導員に関して警察OBから登用を行っている。</p> <p>不法投棄原状回復促進回復事業については、整備課HPで情報発信することにより、多くの団体に周知を図っている。</p> <p>また事業は計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
26	不法投棄件数(1トン以上)	58件 (23年)	15件 (25年)	40件	△43件	96件 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度末における県内の廃棄物不法投棄残存件数は96件となり、基準値140件(平成22年度)と比べ減少している。96件の内訳は、新たに投棄現場が報告された次案が10件、平成24年度以前から残存している案件が86件である。 現状値で平成28年目標値を達成しているが、さらなる不法投棄削減に向けて、不法投棄の事前防止、行為者の特定のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事案除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。不法投棄等の除去については、県民からの社会的要請は非常に大きい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。公益法人やNPO法人等の団体が行う不法投棄廃棄物の除去について支援体制を構築することにより、撤去の推進が見込まれる。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">廃棄物監視指導員及び不法投棄指導員に関しては引き続き警察OBからの登用を行い、監視体制の維持を図るとともに、県警や市町村については日頃からの情報提供や現場での連携に取り組んでいく。不法投棄原状回復促進事業については、引き続きHP等を活用した情報発信をすることにより、多くの団体による事業の利用を促進していけるよう取り組む。また、新たに沖縄県保健所設置市産業廃棄物不法投棄対策事業が制定され、保健所設置市が実施する産業廃棄物不法投棄対策事業に対して補助金の交付を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策（小項目）	イ	適正処理の推進		
主な取組	33	ちゅら島環境美化促進事業	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	○県民等の環境美化に対する意識は向上しているものの、依然、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶、たばこの吸殻等が見受けられ、生活環境の悪化や街の美観を損ねていることから、必要な対策や県民等の意識向上を図る必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施					→	県 市町村 地域住民
	環境美化促進モデル事業（H26年度で終了）						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ちゅら島環境 美化促進事業	2,218	1,593	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。			全県一斉清掃参加人数：5,616人 座間味村：126人 多良間村：290人 宮古島市：785人 渡名喜村：130人 久米島町：277人 渡嘉敷村：145人 伊江村：340人 竹富町：3,215人 北大東村：150人 粟国村：130人 与那国町：28人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
着手	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ちゅら島環境美化促進事業	2,218	ちゅら島全県一斉清掃を、県民、事業者、団体等と行い(夏と冬)、各実施報告をとりまとめる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

ちゅら島環境美化促進事業については、これまで行ってきた新聞広告やホームページでの情報提供、市町村に対する住民への周知依頼等により、その活動内容が広く知られることとなり、県全体としては、全県一斉清掃参加人数が増えたと思われる。また、住民と事業者との連帯による地域環境美化活動により、地域での不法投棄防止に係る意識が高まり、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱がなくなってきていると思われる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
全県一斉清掃参加人数		5,317人 (24年度)	8,852人 (25年度)	5,616人 (26年度)	—	6.3万人 (26年度)
状況説明	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・全県一斉の清掃活動も大事ではあるが、公園や道路等にごみを散乱させない取り組みについて、今一度考える必要があると思われる。
- ・市町村と各ボランティア団体等が相互協力し、ゴミ袋や手袋等を配布して清掃しやすい環境を整えることでより一層効果的な清掃活動を行うことができると考えられる。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・これまで行ってきた新聞広告やホームページでの情報提供、市町村に対する住民への周知依頼等により、その活動内容が広く知られることとなり、全県一斉清掃参加人数が増えたことから、今後も継続して周知し、県民の意識にすり込まれるような取り組みを考えたい。
- ・小学生を中心に環境美化に関する教育用パンフレットを配布し、環境美化に関する児童の理解と関心を高め、自発的な行動に結びつけてもらう契機作りをする。
- ・県民、事業者との連帯により地域環境美化活動の促進や不法投棄を防止するための監視、指導体制を強化していく。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策（小項目）	イ	適正処理の推進		
主な取組	34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進	離島振興計画記載頁	29
対応する主な課題	○近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発泡スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	近年、県内各地の海岸に大量に漂着している漁具やペットボトル等のごみを回収処理し海岸景観や自然環境の保全を図るため、国の基金を活用した事業や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10,000人ビーチクリーン参加人数				15,000人		
	まるとと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)						
	海岸清掃・適正処理に対する支援					→	県
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全対策基金事業(環境整備課)	443,313	294,552	国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
まるとと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。			まるとと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島)：2,500人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	まるとと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が昨年的人数を超え2,500人となり、85カ所の海岸・ビーチで約21トンのごみを回収することができた。また、国の基金を活用した事業により、離島地域で45区域約164地点で535トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	まるとと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万1千人を超え、117カ所の海岸・ビーチで75トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により、離島地域では27区域約133地点で207トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	国が新たに創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」（平成27年度）を活用し、9月補正予算計上後、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、また、全国知事会等を通して国へ財政措置等の要望を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）参加人数	2,627人 (24年)	1,998人 (25年)	2,500人 (26年)	→	10,482人 (26年)
状況説明	まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）の取組で、ビーチクリーン参加人数が昨年的人数を超え2,500人となり、85カ所の海岸・ビーチで約21トンのごみを回収することができた。また、国の基金を活用した事業により、離島地域で45区域約164地点で535トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来も多いため、国レベルでの調整が必要である。
- ・国の「地域環境保全対策費補助金」について、これまでは、補助率が10/10であるが、平成27年度以降は補助率が下げられるため、各自治体の負担増となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・海岸管理者や市町村、ボランティア団体等と連携して効果的な漂着物対策に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き海岸漂着物対策事業に係る国へ財政措置等を要望し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付等関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等の推進を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	イ	適正処理の推進		
主な取組	34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進	離島振興計画記載頁	29
対応する主な課題	○近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発泡スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11市町村で清掃実施					→	県
	県内の海岸(国土交通省所管海岸)						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海浜地域浄化対策費	7,915	7,799	良好な景観と利用度の高い海岸を有する市町村と委託契約し、毎年7月の海岸愛護月間を中心に清掃活動を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。			各離島1件ずつ(伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海浜地域浄化対策事業の実施により、離島(伊江村、伊平屋村、伊是名村、渡名喜村、粟国村、座間味村、多良間村、宮古島市、石垣市、与那国町、竹富町)の海岸(国土交通省所管海岸)を良好な環境に保っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画通り実施しており、引き続き事業を実施する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海浜地域浄化対策事業	7,915	良好な景観と利用度の高い海岸を有する市町村と委託契約し、7月の海岸愛護月間を中心に清掃活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画とおり実施しており、引き続き実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
委託契約を締結して事業を実施した市町村数		11 (24年)	11 (25年)	11 (26年)	→	28 (26年)
状況説明	海浜地域浄化対策事業の実施に当たっては、市町村の意向を確認し、実施希望市町村と委託契約を締結している。年度によって、実施を希望しない市町村がある。今後とも市町村の意向を踏まえて事業を実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月に策定された「沖縄県海岸漂着物対策地域計画」に基づいて、海岸漂着物対策を推進する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成25年3月に作成された「海岸漂着物対策に係る関係者の役割分担及び相互協力が可能な体制作り」を踏まえて事業を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・「沖縄県海岸漂着物対策地域計画」、「海岸漂着物に係る関係者の役割分担及び相互協力が可能な体制作り」等に基づいて、関係機関と連携して事業を実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	イ	適正処理の推進		
主な取組	35	海岸保全管理費	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	○近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチールロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図るため、農村振興局所管の海岸保全区域において、市町村やボランティア団体とともに海岸清掃活動を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海岸清掃 箇所数(延 べ)2海岸				(延べ)10 海岸	→	県
	海岸清掃の実施						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全管理費	17,711	10,030	海岸清掃活動の実施	県単等
活動状況			活動実績値	
石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動を実施した。			清掃実施箇所 1海岸(石垣島) 参加人数 141人 回収ごみ量 約0.8t	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海岸清掃活動により、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
※実施計画には記載なし				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全管理費	6,531	海岸清掃活動の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民、ボランティア、地元市町村と連携して清掃活動を実施する予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
海岸清掃箇所数		2海岸 (H24年)	1海岸 (H25年)	1海岸 (H26年)	→	3海岸 (H26年)
状況説明	海岸に漂着するごみは、その性質上、定期的に清掃活動を行う必要がある。よって、今後も継続して清掃活動に取り組み、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海岸に漂着するごみは、その性質上、定期的に清掃活動を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸清掃活動の参加者を増加させるための措置

4 取組の改善案(Action)

・海岸清掃活動の参加者を増加させるための、地元住民や市町村との更なる連携を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	地球温暖化対策の推進		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	36	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設備機器の省エネ改修に係る補助					→	県
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。12件の計画に対し、実績は15件となった。			補助件数 15件 (うち離島分 1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成26年度においては、観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件(うち離島分1件)となり、順調に実施された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。 観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回り、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。
- ・補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。
- ・事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量		—	—	—	—	290万t-CO2(24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助実績(累計)		1件(24年度)	2件(25年度)	3件(26年度)	↗	29件(26年度)
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	地球温暖化対策の推進		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	37	観光施設等の総合的エコ化促進事業	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数					→	県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。12件の計画に対し、実績は15件となった。			補助件数 15件 (うち離島分 1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成26年度においては、観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件(うち離島分1件)となり、順調に実施された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。 観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回り、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。・補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。・事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	民生業務部門における二酸化炭素排出量	—	—	—	—	290万t-CO2(24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助実績(累計)	1件(24年度)	2件(25年度)	3件(26年度)	↗	29件(26年度)
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	地球温暖化対策の推進		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	38	地球温暖化防止対策	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	省エネ設備導入補助					→	県
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光施設(旅館・ホテル等)に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。12件の計画に対し、実績は15件となった。			補助件数 15件 (うち離島分 1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成26年度においては、観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件(うち離島分1件)となり、順調に実施された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。 観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回り、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。
- ・補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。
- ・事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	民生業務部門における二酸化炭素排出量	—	—	—	—	290万t-CO2(24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助実績(累計)	1件(24年度)	2件(25年度)	3件(26年度)	↗	29件(26年度)
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策（小項目）	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	39	次世代自動車の普及促進	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。 電気自動車の充電設備導入を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電気自動車の充電設備導入に対する支援					→	県 民間
	次世代自動車導入に対する支援						
	次世代自動車普及に向けた啓発活動						
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)						
	12台 導入台数						
EVバスの導入							
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。(EVバス開発・実証事業は平成25年度で終了)	—
活動状況			活動実績値	
EVバスの導入台数			2台 (久米島町・座間味村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	EVバスの導入計画では、平成27年度まで12台製造する予定であったが、製造した2台のEVバスを用いた実証運行等の結果により、コストが未だ割高であること等から量産体制の構築が困難なため、平成25年度をもって事業を終了した。製造した2台のEVバスは、久米島町と座間味村で実証運行を行い、データ収集と同時に県民や観光客等に対し地球温暖化防止対策の普及啓発を行うことができた。 また、電気自動車の充電設備導入に対する支援として、高率補助が受けられる「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づく適合承認を行い、充電設備の設置を促進した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	EVバスの導入計画では、平成27年度まで12台製造する予定であったが、製造した2台のEVバスを用いた実証運行等の結果により、コストが未だ割高であること等から量産体制の構築が困難なため、平成25年度をもって事業を終了した。製造した2台のEVバスは、久米島町と座間味村で実証運行を行い、データ収集と同時に県民や観光客等に対し地球温暖化防止対策の普及啓発を行うことができた。 また、電気自動車の充電設備導入に対する支援として、高率補助が受けられる「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づく適合承認を行い、充電設備の設置を促進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地球温暖化等対策事業	5,299	公用車に電気自動車を導入し、啓発用のラッピングを行いイベントや出張等で使用することで電気自動車の普及啓発を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

電気自動車の利用には電欠に対する不安があることから、充電設備の設置状況がわかる「電気自動車充電マップ」を作成し、県HPに掲載している。 EVバス導入事業は、平成25年度をもって県事業を終了したが、久米島町及び座間味村に譲渡し、両町村において実証運行を継続実施している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（沖縄分）		沖縄の現状			傾向	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量		377万t-CO ₂ (20年度)	359万t-CO ₂ (24年度)	377万t-CO ₂ (27年度)	→	225百万t-CO ₂ (25年度)
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取り組みの強化を図ることとしている。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">平成25年3月、国（経済産業省）は電気自動車やプラグインハイブリッド車に必要な充電設備の設置に対する従来の支援制度を拡充した「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を開始した。 この事業においては、都道府県等が作成したビジョンに基づく充電設備の設置については通常よりも手厚い支援（補助率1/2→2/3）が受けられることから、県ではこの事業を活用し、次世代自動車の普及を促進するため、「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を平成25年6月に策定した。ホテルや観光施設、EV充電器運営会社等により県内各地でEV充電器の整備が進められている。EV利用者の6割以上が「充電設備の整備状況に不安を感じた」と回答しており、次世代自動車の普及にあたってはさらなる充電設備の整備が不可欠となっている。電気バスについては、県事業としては終了したが、久米島町及び座間味村において実証運行を継続実施している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">沖縄県内をくまなく移動・周遊できるEV充電インフラを整備することで、EVが普及し、温室効果ガスの排出を削減することができる。運輸部門における二酸化炭素の排出削減に向け、事業者等と協力して推進しているところであるが、更なる普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">電気自動車の充電設備の導入については、国の次世代自動車充電インフラ整備促進事業による補助制度拡充を受け「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の周知を図り、整備促進を図る。電気バスについては、久米島町及び座間味村における実証運行を継続し、今後の次世代自動車の普及につなげていく。国や他府県の電気自動車の普及に向けた各種施策等の情報収集に努め、県HPや他事業との連携（イベント等での広報など）により普及啓発に向け取り組んでいく。
--

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策（小項目）	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	40	地球温暖化の影響・適応策検討事業	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	情報整理	2回 適応策検討 会開催数			→	→	県
	地球温暖化にかかる適応策の検討						
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を沖縄気象台と連携して実施した。沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告した。	—
活動状況			活動実績値	
関係機関と県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を図る。			適応策検討会開催数：1回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	気候変動の影響への適応は、気候変動の影響を予測・評価し、その影響に対し自然や社会のあり方について調整し、計画的に進める必要がある。気候変動の影響は、農業・自然生態系・自然災害・健康等多岐にわたること、影響の予測評価が難しいこと等から平成26年度は各分野で取り組んで事業の情報共有にとどまった。今年度、国が公表する予定の適応計画に基づき、適応策の進め方について検討を行う。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	気候変動の影響への適応は、気候変動の影響を予測・評価し、その影響に対し自然や社会のあり方について調整し、計画的に進める必要がある。気候変動の影響は、農業・自然生態系・自然災害・健康等多岐にわたること、影響の予測評価が難しいこと等から平成26年度は各分野で取り組んで事業の情報共有にとどまった。今年度、国が公表する予定の適応計画に基づき、適応策の進め方について検討を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	気候変動影響・適応策に係る地域ワーキンググループを開催し、今後の方策等について検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度は、県関係部局及び有識者等から成るワーキンググループを開催し、今後の方策等について検討を行うこととした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
局地激甚災害		1災害1村 (H24年)	0災害 (H25年)	0災害 (H26年)	→	1災害1村 (H26年)
状況説明	先進事例や最新の研究結果、適応策ガイドライン等を参考に本県の地域特性に応じた適応策の検討を行う必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・地球温暖化による影響は、防災、農林水産業、水資源、県民の健康等多岐にわたる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地球温暖化の適応策に関する検討及び事業化に向け、地球温暖化による経済的な影響指標の算出方法について検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・適応策に対する認識及び見識を深めるため、有識者を招いた会議を開催する必要がある。平成27年度においては、県関係部局及び有識者等から成るワーキンググループ会議を開催し、適応策に対する認識及び今後の取組等について検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	41	太陽エネルギー普及促進事業	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	400件 導入支援数					→	県
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	太陽光発電設備への補助は、平成25年度で終了したため、関連事業の立案を検討したが、予算化には至っていない。	—
活動状況			活動実績値	
太陽光発電設備の導入支援数			0件(離島分0件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。 ・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26年度実績は0件となっている。 ・なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、事業終了後も、県内の太陽光発電設備の導入量は順調に増加している。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。 ・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26年度実績は0件となっている。 ・なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、事業終了後も、県内の太陽光発電設備の導入量は順調に増加している。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度に引き続き、太陽光以外の太陽熱等を利用した機器(給湯)への補助など、関連事業の立案を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国においては、太陽光発電設備との組み合わせで、一般家庭や事業所等の電力需要側における電力需要のピークコントロールに資する「定置式リチウムイオン電池」に係る補助制度を実施している。県でも太陽光発電設備の導入以外の新たな蓄電池や、EMS(エネルギーマネジメントシステム)に対する補助制度を検討したところである。蓄電池に対する補助を検討した結果、一件あたりの補助額が大きくなり予算が大きくなってしまふことや、国の補助制度もあることから、予算化に至っていないが、引き続き検討を行っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】(H22)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】(H25)	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】(H27)	↗	—
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことや太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。太陽光発電の普及は、基準年に比べて2倍以上になっているが、今後は接続保留問題などにより普及が停滞することも予測されるため、H28目標値達成は厳しい状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。

・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件(設備容量:約77,000kW)に対して、H25は約20,900件(設備容量:約162,000kW)、H26で約24,600件(設備容量:約246,000kW)となっており、約9,800件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約15.2万t-CO₂の削減に繋がった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・太陽光発電設備の急速な普及により、全国的に接続可能量を超過する問題も発生していることから、今後は普及が鈍化することも考えられる。よって、どのような施策が普及拡大に繋がるか検討を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国においては、接続保留問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の動向も踏まえて、再生可能エネルギーの普及拡大に向けてどのような対策ができるか検討していく。

・太陽光発電設備以外にも、太陽エネルギーを活用した太陽熱温水器等の普及の可能性について検討を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	42	宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	○本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出原単位が高いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力需給を最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証実験を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 宮古島市
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証					→	
	来間島100%自活実証事業						
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能か実証						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティー実証事業・小型EV実証)	395,154	365,088	宮古島市内225箇所の住宅および事業所と農業ポンプを結ぶ全島EMS(エネルギーマネジメントシステム)にて、実証実験を行った。 小型EV(電気自動車)製作については、オリジナル車両の詳細設計と製作(1台)を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築 (2) 来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築 (3) 小型EVの開発・製作			(1) EMS実証対象件数:225件 (2) PV導入量:380kW (3) 小型EVの製作:2台	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。 また、小型EVの製作については、協議会にて検討したコンセプトに基づき、オリジナル車両の詳細設計と製作を行い、工程を通じた人材育成等を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。 また、小型EVの製作については、協議会にて検討したコンセプトに基づき、オリジナル車両の詳細設計と製作を行い、工程を通じた人材育成等を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業)	215,748	平成26年度までに構築した全島EMSの設備を利用し、ビジネス化に向けた実証実験を引き続き行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

他の離島でもEMSを普及させるため、今回整備したEMSの確度向上や島内電力需要を平準化させる全島EMSを活用したデマンドレスポンス(時間帯別に電気使用を控えるよう抑制を促し、昼間などのピーク時の電力消費をコントロールする仕組み)の実現に向けて、実証実験を行った。その結果、電力需要のコントロールに向けて知見が得られた。

宮古島市来間島へ蓄電池を増設し、100%自活の時間帯延長と蓄電池の適正な容量についての検証を実施した。実証実験により、最適な充放電制御について知見が得られた。

低コストの小型EVの開発製造について、本島の事業者と連携してバッテリーやモーターの性能評価を行う事業を実施し、県内において製造する小型EVの普及に向けた取り組みを行い、人材育成等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
本取組における クリーンエネルギー発電量		96,877kWh (H24年度)	70,997kWh (H25年度)	95,550kWh (H26年度)	↘	—
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことや太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、全島EMSを運用するための人材育成や事業体の設立を急ぐ必要がある。

・宮古島オリジナルEVの製作においては、シャーシ・ボディ製作の大半を宮古島内で実施したが、モーター・バッテリー等の制御系は、島内のものづくりにおける人材・技術・材料等だけでは完成に至らない状況であり、現段階で島内で出来るものづくりの限界も明確になった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関しても検討を進める。具体的には、家庭や事業所への簡易的なHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)やBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)と電気給湯器や電気自動車などの負荷と組み合わせたシステムを検討する。

・島内のものづくりの可能性を広げていくため、ものづくり産業の将来を見据えた、新たな知識・技術の習得や必要設備の導入を段階的に図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、平成26年度までに得られた成果と課題を整理して、新たな課題解決に向けて平成27年度以降も引き続き実証を進めていく。

・EV製作の関連事業は、平成26年度に終了となるが、本事業を通じてものづくりに携わる人・企業・団体間の連携及びネットワーク構築のひとつの形ができていく。今後も、ものづくりに関する協議体を継続運営し、プレイヤーを積極的に関わらせ、ものづくり産業の振興に繋げていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	43	天然ガス試掘事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	離島振興計画記載頁	31
対応する主な課題	○本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出原単位が高いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施し、生産性試験、成分分析等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	天然ガス試掘事業		民間事業者による普及拡大				県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未利用資源エネルギー活用促進事業	160,155	131,001	天然ガス井(城辺ぱり鉱山(宮古島市))の試掘を終え生産試験を実施した。 有効利活用検討委員会により、天然ガス有効利用の検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
天然ガス井(城辺ぱり鉱山(宮古島市))の試掘を終え生産試験を実施し、ガス生産量及びヨウ素濃度を明らかにした。 有効利活用検討委員会により、天然ガス有効利用の検討を行った。			産出ガス量・・・530m ³ /日	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	天然ガス試掘井では、利活用可能な天然ガス生産量が確認された。また、有効利活用検討委員会において、天然ガスの利活用を検討したが、具体的な利活用にあたっての課題が示されたため、平成27年度において、それぞれの課題解決のための作業部会を開催する予定である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	3井における生産性試験により、県内水溶性天然ガス井では、利活用可能な天然ガス生産量が確認された。 また、有効利活用検討委員会において、天然ガスの利活用を検討したが、具体的な利活用にあたっての課題が示されたため、平成27年度において、それぞれの課題解決のための作業部会を開催する予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未利用資源エネルギー活用促進事業	47,659	有効利活用委員会及び作業部会を開催し、利活用にあたる課題の解決及び利活用の検討を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>県外(千葉県)において天然ガス井を活用している民間事業者の視察を行い、関係者間で天然ガス資源利活用に係る情報共有を図った。</p> <p>宮古島市においては平成26年度～平成27年度に、天然ガスの利活用に関する検討委員会が開催(又は開催予定)されており、市町村における利活用を模索している。</p> <p>また平成26年度の利活用検討委員会において、利活用について、事業者、市町村、県等の役割分担を明確化した。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
本取組における クリーンエネルギー発電量		96,877kWh (H24年度)	70,997kWh (H25年度)	—	↘	—
状況説明	試掘工事が完了し、掘削された天然ガス資源のガス水比、天然ガス発生量などの分析結果や解釈を踏まえ、今後の成果指標の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・有効利活用検討委員会において天然ガス井の具体的な利活用にあたり、①採算性をどのように確保するのか②排水による環境への影響が懸念される③鉱業権取得の困難化をいかに解決するのか等の検討が課題として示されており、それぞれの解決を図り、利活用を促す必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・利活用の主体は、天然ガス井の所在市となることから、検討の進んでいない所在市において、天然ガス井の更なる利活用の検討を促す必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・有効利活用委員会を開催し、天然ガス井の利活用にあたっての課題の解決に向け、それぞれの課題に対応した作業部会を設置し、より具体的な解決案の検討を行うことで利活用の推進を図る。</p> <p>・市町村における利活用の検討が促進されるよう、市町村開催の利活用検討委員会へ参加し、積極的な連携を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	44	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	離島振興計画記載頁	31
対応する主な課題	○周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100kW海洋温度差発電量						県町
実証プラント整備	海洋温度差発電実証						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業	29,076	27,904	<ul style="list-style-type: none"> 実証プラントの連続運転によるデータ取得 海洋温度差発電システムの安全性の実証 海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
実証データの取得			実証データの取得	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業	21,194	・実証プラントの連続運転によるデータ取得 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

確立されていない発電方法であるため実証試験設備の連続運転実証試験を行い、システムの安全性・信頼性を実証するとともに、管理方法については、経年劣化のデータをもとに、メンテナンス周期の見直しを行い、管理費用の低減化を図った。具体的には熱交換器のメンテナンスにおける熱伝導性能及び発電出力の低下と、洗浄コストのモデル化を行い、1MW規模の設備における最適洗浄頻度を算出した。

実証フィールドについて設備の使用許可根拠となる条例等の整備を行い、外部研究者等の使用にむけた環境作りを行った。また電気時用法上の規制緩和についても外部使用の内容を踏まえ引き続き調整を行っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
本取組における クリーンエネルギー発電量		96,877kWh (H24年度)	70,997kWh (H25年度)	95,550kWh (H26年度)	↘	—
状況説明	<p>将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っている。</p> <p>本技術の実用化が図られればクリーンエネルギーの導入に繋がるものとする。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現在の設備における取水システムは取水管と取水ポンプを直接的に接続する方法が採用されているが、海洋深層水の複合利用を前提とした陸上設置型プラントにおいては水面より下方レベルに設置した開放型貯水槽にいったん海水を貯留し、そこから配水を行う方式の方がメリットが多く消費電力を抑え、結果的に総コストの低減化に繋がるとの検討結果を得た。
- ・他の発電技術と比べ初期投資が高額であることから、民間投資の障壁となっているため、引き続きメンテナンス費用も含めた総コストの低減化に向けた検討を進めていく必要がある。
- ・実証フィールドの設備として活用するため、海洋深層水の十分な量を確保する等、実証試験が行える運転環境を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国では海洋再生可能エネルギーの発電コストの目標が40円/kwh以下に設定していることから、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化を実現することにより、民間の技術研究や検討を促す必要がある。
- ・導入にあたっては従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	45	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	蒸留残渣液の高付加価値化実証研究						県
	残渣酵母の活用研究						
	有価物活用可能性研究						
その他有用資源調査							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地域エネルギー自給高度化支援事業	35,910	33,106	<ul style="list-style-type: none"> 蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 残渣酵母の活用研究 有価物活用可能性研究 その他有用資源調査 	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査			成分(窒素、リン酸、カリウム)量のそれぞれ異なる4件の肥料を開発し、肥料登録が完了した。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	11件の作物について、栽培試験を実施し、商品化にあたり規格・品質管理方法を確立した。また、成分(窒素、リン酸、カリウム)量のそれぞれ異なる4件の肥料を開発し、農林水産省へ肥料登録申請を行い、平成26年9月10日付けで登録が完了した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「離島地域エネルギー自給高度化支援事業推進委員会」を活用し、計画達成の進捗状況及び課題解決の助言を有識者より得、実施計画に反映させた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	肥料商品化に向けた施肥効果試験	0件 (H24年)	16件 (H25年)	11件 (H26年)	↗	—
状況説明	施肥試験による検証を平成25年度及び平成26年度に実施し、平成26年度内肥料登録を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・登録した肥料の販売数量の目標を達成する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・肥料の販売数量の目標達成へ向け、販売促進に係る広報へのバックアップ等、事業者と連携し取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	離島振興計画記載頁	32
対応する主な課題	◎離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村調整会議 開催数	→	→	県
	住民参加促進のための方策検討			21市町村における住民参加型MP策定の実施			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と、進捗状況の確認や意見交換を行った。	—
活動状況			活動実績値	
都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と、進捗状況の確認や意見交換を行った。			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	一部の市町村で検討している住民参加に向けた具体的手法等について、住民参加促進のための方策決定の参考とするため、市町村との調整を継続しているところである。今後、これらの良好な取り組みについて各市町村へ事例紹介を予定している。本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	一部の市町村で検討している住民参加に向けた具体的手法等について、住民参加促進のための方策決定の参考とするため、市町村との調整を継続しているところである。よって、年度別計画における方策決定がずれ込んでいることから、「やや遅れ」となった。本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内各市町村の取組における具体例等を検証し、引き続き方策について検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

都市計画に対する住民参加に向け、従来のワークショップ等に加え、地区計画申出制度創設の検討など、具体的な取り組みを検討している市町村と意見交換等を行った。また、全国の自治体によるまちづくり事例発表会に参加し、事例収集等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
28	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年)	0市町村 (26年)	増加	増減なし	2市町 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住民参加による地区計画策定数		2地区 (24年度)	2地区 (25年度)	2地区 (26年度)	→	54地区 (26年)
状況説明	低炭素まちづくりを盛り込んだ市町村都市計画マスタープラン等について、沖縄本島では実績があるものの、離島においては策定・改定等が行われていない状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・住民等がより主体的かつ積極的に都市計画への参画を可能とするために、各市町村におけるまちづくりに関する情報を収集するとともに、まちづくり活動への支援などが求められている。
- ・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な取り組みについて各市町村へ広げていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村都市計画担当との意見交換により、それぞれの現状や取り組みを更に把握する必要がある。
- ・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施する。
- ・引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	48	市町村緑化推進支援事業	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	○環境に優しい低炭素都市づくりを推進するためには、無秩序な都市の拡大を抑制し、都市と自然が調和した効率的・効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内2市に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市 (計画策定市数)				2市		
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	県
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年3月23日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	—
活動状況			活動実績値	
「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況の確認並びに県外の緑地保全制度の事例紹介等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。			意見交換回数 1回 (宮古島・石垣島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古島市及び石垣市との意見交換により、(策定を考えている自治体へのアドバイス等)2市の意識を向上させることができた。 今後、2市が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 平成27年3月23日に都市計画区域内21県内市町村と意見交換を行ったことにより、(改定を考えている自治体へのアドバイス等)各市町村の意識を向上させることができたものの、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	11月頃の開催を目的に宮古島市及び石垣市と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組みを促進する。 また、市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について基礎調査を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、意識向上を図ることができたものの、H26年度に緑の基本計画の策定までは至らなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
緑の基本計画策定市町村数		0市 (H24年)	0市 (H25年)	0市 (H26年)	—	—
状況説明	宮古島市及び石垣市に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を促進することで、都市計画区域内における緑地の確保につなげる。 2市と意見交換会を行い意識向上を図ることができたが基本計画の策定までは至らなかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「緑の基本計画」は、宮古島市及び石垣市が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、平成27年3月末で両市とも計画未策定である。基本計画策定に向け、意見交換会、アンケートにより課題の抽出を行い更なる理解を求める。

・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。風致地区指定に向け、意見交換会、アンケートにより課題の抽出を行い更なる理解を求める。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の2市に対し計画策定について理解を求める必要がある。また、風致地区を拡大するため、風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。策定、指定に向け意見交換会、アンケートにより課題の抽出を行う。

4 取組の改善案(Action)

・両市と緑化施策について意見交換の実施等啓蒙活動を行うことで「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素しよ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	49	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能システム)の実施	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	◎電源のほとんどをディーゼル発電に頼る離島圏域での低炭素化の推進や、環境に優しいまちづくりに寄与する公共建築物の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合評価システム)における性能評価を実施し、建物の品質を総合的かつ客観的に評価することで、環境負荷の低減を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		3施設 評価施設数				→	県
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進						
担当部課	土木建築部 施設建築課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県衛生環境研究所 新築事業ほか2件	5,316,159	5,316,159	県有建築物の設計業務を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能システム)における性能評価を実施した。(衛生環境研究所、空手会館、八重山商工高校寄宿舎)	県単等
活動状況			活動実績値	
県有建築物の設計を行う際に、CASBEEにおける性能評価を実施			1件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施。計画値3件に対し、実績値は3件となった。断熱材の強化及び高効率設備の採用による空調負荷の低減や節水器具及び耐用年数の長い材料の使用による水資源等の保護をすることで、環境性能向上と省エネ化の推進を図った。(八重山商工高校寄宿舎) ※CASBEEとは、建築物の環境性能で評価する手法である。省エネルギー等の環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施。計画値3件に対し、実績値は3件となった。断熱材の強化及び高効率設備の採用による空調負荷の低減や節水器具及び耐用年数の長い材料の使用による水資源等の保護をすることで、環境性能向上と省エネ化の推進を図った。 ※CASBEEとは、建築物の環境性能で評価する手法である。省エネルギー等の環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業研究センター名護支所改築事業ほか2件	未定	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を3件の事業において実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

事業課に働きかけ、衛生環境研究所、空手会館、八重山商工高校寄宿舎の設計業務においてCASBEEによる性能評価に係る予算を措置することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県有施設的环境性能向上と省エネ化の推進		0 (24年)	0件 (25年)	1件 (26年)	↗	—
状況説明	CASBEEによる性能評価を3件実施し、達成状況は順調である。今後も、CASBEEによる性能評価を年3件実施し、高効率設備の採用や熱負荷抑制等、環境性能向上と省エネ化の推進を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業課との調整段階から、CASBEEによる性能評価を設計業務に加える必要がある。
- ・実施設計の発注前から担当者と情報共有し、CASBEEによる性能評価の実施を依頼する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・CASBEEによる性能評価の実施について、事業課との情報共有する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業課や担当者との調整段階から情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	50	土地区画整理事業	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	◎離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	Oha 整備された 宅地面積					17.66ha →	市町村
公共施設の整備改善と良好な宅地の供給							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	425,715 (10,715)	425,715 (10,715)	建物の移転補償、道路築造を行った。 (竹原地区1地区) 【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
建物の移転補償及び道路築造			整備された宅地面積:Oha (26年)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 整備された宅地面積 Oha (H24) ⇒17.66ha (5年後)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 整備された宅地面積1,885ha (H24) ⇒2,151ha (5年後) ⇒2,251ha (10年後)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	200,032 (165,032)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。(竹原地区1地区)【一括交付金(ハード)】	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

目標とする宅地面積が達成されるよう、工程表の指導、予算確保及び執行管理を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
21	土地区画整理事業により整備された宅地面積	Oha	Oha (26年)	17.66ha	増減なし	1,885ha (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の現状値について変化はないが、平成28年度成果目標の達成に向け、予算確保、執行管理及び工程管理等の指導に努めており、順調に進捗している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・換地計画に基づき補償を行うことから、地権者交渉に不測の時間を要していることや、地価が下落すれば、保留地処分金の減少など資金確保が課題となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転(除去)等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・区画整理事業は複数年度継続して行われるため、昨年同様、住民説明会など地権者合意形成の取組頻度を密にすることにより、地権者交渉を円滑に進める。
・直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。
・保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。
・予算の必要額確保に向けて、沖総局等の関係機関との協議を行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(3)	生活環境基盤の整備		
施策（小項目）	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	51	水道広域化推進事業	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤（財政、技術）が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいこと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島村の小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、関係機関からなる協議会、シンポジウム等水道広域化推進に対する県内コンセンサスを図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1市町村 広域化実施 市町村数			→	9村		県 市町村
	離島地域等の水道施設調査	広域化推進(合意形成・諸手続き等)				→	
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 推進事業	25,576	22,416	水道広域化に関する理解の深化を図るため、シンポジウム等を開催し、実証事業において、各調査等を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
水道広域化に関する理解の深化を図るため、シンポジウムを1回、説明会を2回開催した。また、実証事業では4村において、各調査等を実施した。			シンポジウム等の開催：沖縄本島内 実証事業実施事業体：4村（座間味村 阿嘉島及び慶留間島、粟国村粟国島、 伊平屋村伊平屋島及び野甫島、伊是名 村伊是名島）	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、水道用水供給事業体（県企業局）と本島周辺離島8村との間で水道広域化を実現するため、連携して取り組む覚書きを交わし、今後の具体的な作業に着手するにあたり、推進方針について、基本合意が得られた。また、シンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催し、水道広域化に関する理解の深化が図られた。実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差は正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は、水道用水供給事業体（県企業局）と本島周辺離島8村との間で水道広域化を実現するため、連携して取り組む覚書きを交わし、今後の具体的な作業に着手するにあたり、推進方針について、基本合意が得られた。また、シンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催し、水道広域化に関する理解の深化が図られた。実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差は正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化推進事業	178,159	離島3村において、実証事業を行い引き続き収益改善に向けたデータ等の収集を行う。また水道広域化推進のため、水道用水供給事業者（県企業局）及び周辺離島8村へ水道広域化に係る水道施設整備に関する基本計画の策定及び調査を実施する。	一括交付金（ソフト）

(3) これまでの改善案の反映状況

水道広域化に関する理解の深化を図るシンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催した。実証事業については、水道サービスに格差があり、かつ昨年度実施した事業者と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業者（4村）を対象に最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年)	1村 (26年)	9村	増減なし	23市町村 (26年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて理解の深化を図るため、シンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催した。また離島村において調査（実証事業）を実施し、今後はこれらのデータ等を踏まえて水道広域化推進方針を確立し、小規模水道事業者を対象とした水道広域化を順次実施する。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・現有施設の諸問題として、水質の向上に取り組む必要がある。
- ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・水道広域化の実施には、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
- ・小規模離島における水道広域化の実施には水道施設等の整備が特に必要となるため、小規模離島に特化した水道施設整備に向けたデータ収集等を行う必要がある。
- ・企業局職員による技術サポートを実施したことにより、水質の向上及び収益性の向上が図られたため、引き続き、水道サービスに格差のある事業者にて実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・これまでの調査にて、沖縄県における最適な形態での水道広域化について検討し、今後の推進方策について概ね確立することができたことから、今後は推進方策を踏まえて県内水道事業者からコンセンサスを図る取組として勉強会を開催する。
- ・実証事業については、離島における格差是正を早期に図るため水道サービスに格差があり、かつ昨年度実施した事業者と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業者（3村）を対象に収益改善のため、実証事業を引き続き実施し、データの収集等を行う。
- ・企業局と本島周辺離島8村において水道広域化連携に取り組む覚書を交わしたことによる具体的な施設整備計画を策定するため、基本整備計画の策定及び現有施設の諸問題である水質改善のため、施設整備に関する調査を実施する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(3)	生活環境基盤の整備		
施策（小項目）	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	52	広域化関連施設整備事業	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤（財政、技術）が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいこと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0箇所 広域化施設整備箇所数 (市町村数)				8箇所	→	
担当部課	保健医療部 生活衛生課						
	水道広域化に伴う施設の新設・更新等						
	市町村						

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 関連施設整備 事業	—	—	水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、実証事業において、各調査等を実施し、そこで得られたデータから今後の施設整備計画の策定について検討を行った。	—
活動状況			活動実績値	
水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、4村において実証事業による各調査等を実施した。			実証事業実施事業体：4村（座間味村阿嘉島及び慶留間島、粟国村粟国島、伊平屋村伊平屋島及び野甫島、伊是名村伊是名島）	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年11月に当面の広域化対象本島周辺離島8村（渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村）と沖縄県、県企業局の3者にて水道水の供給に係る覚書を締結した。 今後の水道広域化の実施に必要な水道施設の整備に向け、整備計画策定について検討を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年11月に当面の広域化対象本島周辺離島8村（渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村）と沖縄県、県企業局の3者にて水道水の供給に係る覚書を締結した。 今後の水道広域化の実施に必要な水道施設の整備に向け、整備計画策定について検討を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化関連施設整備事業	—	適正且つ合理的な水道施設に整備するため、実証事業にて未実施の事業体のデータ等の収集を行う。また、水道用水供給事業体（県企業局）及び本島周辺離島8村へ水道広域化に係る水道施設整備に関する基本計画の策定及び各種調査を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業に資する取り組みである水道広域化推進事業において、水道広域化に関する理解の深化を図るシンポジウムを開催した。また、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道広域化の実証事業（4村）に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年)	1村 (26年)	9村	増減なし	23市町村 (26年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年11月に当面の広域化対象である本島周辺離島8村と沖縄県、県企業局の3者にて水道広域化の実現に向け連携して取り組むための覚書きを交わし、推進方針について合意が得られた。現在は水道広域化に向け効率的な施設整備を行うため各調査等を実施している。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。
- ・適正且つ合理的な水道施設を整備するため、各種詳細調査及び整備計画策定等が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
- ・水道広域化を推進するため、本事業に資する取組である水道広域化推進事業において、これまでに実施した調査結果を踏まえて、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を引き続き実施し、これらを勘案し、まず沖縄本島周辺離島8村の水道広域化における本格的な水道施設整備に向けて水道施設整備基本計画を策定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・早急な水道施設整備に向け、関係事業体と連携しながら各種調査を同時進行できるように取り組む。
- ・水道広域化推進事業で実施する、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を受けた水道施設整備基本計画を策定し、同計画を元に施設の整備に着手する。
- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得るため、勉強会等を実施する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(3)	生活環境基盤の整備		
施策（小項目）	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	53	水道施設整備事業	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	広域的な対応が困難である小規模離島水道事業体においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	906,748 (138,996)	906,748 (138,996)	<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。</p>	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。</p>			<p>管路の更新・耐震化等の整備：4市町村（宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、久米島町久米島、多良間村多良間島）</p>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島市町村においては4市町村で（宮古島市等）で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、水道水を安定的に供給体制が構築された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<p>26年度の実績値は集計中であり、25年度の耐震化率は計画値15%に対し12.9%となっているため、進捗状況はやや遅れ気味と判断する。</p> <p>26年度の耐震化率は、集計中であるが、離島市町村においては24市町村中4市町村で（宮古島市等）で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、水道水を安定的に供給体制が構築された。また、次年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額は確保できなかったが、前年度以上の予算が確保できた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	456,441	【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、4市町村において老朽化した施設の更新、耐震化等を実施する。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導した。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導したことにより、耐震を有する施設となり改善が図られた。

市町村水道担当者等との協議の際、技術的な情報提供を行いつつ、水道施設の耐震化対策について啓発を行った。

全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、予算確保に向けて国との協議を行い、耐震化対策に係る予算を確保した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年)	1村 (26年)	9村	増減なし	23市町村 (26年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年11月に当面の広域化対象である本島周辺離島8村と沖縄県、県企業局の3者にて水道広域化の実現に向け連携して取り組むための覚書きを交わし、推進方針について合意が得られた。現在は水道広域化に向け効率的な施設整備を行うため各調査等を実施している。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島が多数存在する本県において、上水道施設が東日本大震災のような大規模災害により被災した場合、小規模離島に暮らす県民の生活、社会経済活動に与える影響が大きい。
- ・水道施設整備費については、全国的に減少傾向 (当初予算において、H27年度はH21年度の1/4) にあるため、予算確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。
- ・基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み (基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等) を指導する。
- ・島嶼県である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	54	離島ダム(儀間ダム)の建設	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				供用開始			県
	儀間ダム(久米島町)の建設		試験湛水		→		
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
儀間川総合 開発事業	260,239 (144,666)	239,601 (144,666)	儀間ダムの整備(本体建設工事、周辺環境整備)【内閣府計上】	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
儀間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行った。			儀間ダムの建設:一式	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	儀間ダムについて、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道水の安定確保が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	儀間ダムの試験湛水及び周辺整備を行ったことにより、久米島町の水道水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業	173,328 (20,637)	昨年度に引き続き、儀間ダムの試験湛水を継続し、ダム堤体や貯水池法面等の安全性を確認し供用開始(27年11月予定)を行う。【県単等】	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

儀間ダムについて、試験湛水時における漏水量の状況やダム本体の変位の状況について、異常な変化がないか確認中である。平成27年11月に供用開始を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県管理離島ダムの建設件数		3ダム (23年)	3ダム (25年)	4ダム (28年)	—	—
状況説明	本事業においては、成果指標が未設定であるが、儀間ダムについて、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道用水の安定確保が図られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・試験湛水時における漏水量の状況やダム本体の変位の状況について、異常な変化がないか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・試験湛水時における漏水量の状況やダム本体の変位の状況について、異常な変化がないか留意するとともに、貯水池法面等の安全性を確認する。

4 取組の改善案(Action)

・試験湛水時における漏水量の状況やダム本体の変位の状況及び貯水面法面等の安全性について、異常な変化がないか確認する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ア	安定した水道水の確保と上水道の整備		
主な取組	55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等)	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島3ダムの機能維持					→	県
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ダム管理運営費等	47,296	36,079	離島3ダムにてダム施設の維持・修繕等を行った。 離島3ダムのうち座間味ダムにおいて維持・修繕のため機器更新に向けた設計を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県単費(ダム管理運営費)にて、離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)の維持・修繕等を行った。また、ハード交付金にて、座間味ダムの実施設計を行った。			離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕及び座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計:一式	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの修繕を行うことにより、ダム施設の機能維持が図られた。また、座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、平成28年度までにダム管理用制御処理設備を更新することから、座間味ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、座間味村の水道水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、平成28年度までにダム管理用制御処理設備を更新することから、座間味ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、座間味村の水道水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	166,500	座間味ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。また、我喜屋ダムの機器更新に向けた実施設計を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、ダム管理用制御処理設備の更新が行える。
離島において、水道水の安定確保が必要であるが、ダムの維持・修繕計画が策定されていなかったため、関係機関(国・県)と事業計画、予算等の調整を行い、長寿命化計画を平成26年2月に策定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)		0件 (23年)	3件 (25年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、同計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・長寿命化対策における、電気、及び機械設備に係る費用は大きく、単年度で全ての設備を整備するのは困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・単年度で全ての設備を整備することが困難であることから、他事業との予算調整を行い、計画的に整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・座間味ダム、我喜屋ダム、真栄里ダムの施設更新を適時実施する。
・年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	イ	下水道等の整備		
主な取組	57	農業集落排水事業	離島振興 計画記載頁	34
対応する 主な課題	◎財政的に脆弱な小規模離島町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石垣東部地区他					→	市町村
	污水处理施設整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	162,540 (0) 市町村	162,540 (0) 市町村	3市町村(3地区)において污水处理施設の整備及び施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
農業集落の污水处理施設の整備及び機能強化			整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・宮古島市 比嘉 地区 ・伊平屋村 田名地区	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果や污水处理の際の発生汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することで資源循環効果につながる。また、施設の機能強化を行うことで、耐用年数をこえた設備の機能向上及び維持管理費低減の効果が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	226,000 (0)	3市町村(3地区)において施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。
平成26年度は、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を2回行い、維持管理体制の改善及び水洗化人口の向上に努めた。
それに加え、宅内配管の助成が行える新たな事業の実施に向けて調整を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年)	55.0% (26年)	62.4%	10.4%	84.7% (26年) 速報値
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	水洗化人口(農業集落排水事業(離島))	8,175人 (24年度)	8,340人 (25年度)	8,406人 (26年度)	↗	33,021人 (26年度)
状況説明	農業集落排水事業による水洗化人口が、H25年度調査で8,340人だったものが、H26年度調査で8,406人となり66人の増加となっている。 なお、成果指標の「汚水処理人口普及率」は、「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」の中で整備が予定されている地区の人口に対し、整備に着手した人口の比率である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・引き続き、維持管理費のコスト縮減対策については、事業の推進にあたり大きな課題となっている。
・宅内への接続費用の補助に関して、新たな事業の実施に向けての調整段階であり、補助対象となるまでは、水洗化人口向上の妨げとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本年度も農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、事業への理解度を高める。

4 取組の改善案(Action)

・本年度も各市町村の担当者を集め、維持管理費のコスト縮減に向けた処理施設の管理研修会や情報提供等を行うとともに、宅内配管に係る助成制度の拡充に向けた新たな手法の検討及び調整も継続して行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	イ	下水道等の整備		
主な取組	58	公共下水道事業(離島)	離島振興 計画記載頁	34
対応する 主な課題	◎財政的に脆弱な小規模離島町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,085人/年 下水道処理 人口増加数	→	334人/年	→	→	→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,002,683 (261,683)	720,407 (261,683)	下水道事業実施市町村へ交付金を配分した。石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の汚水管整備を行った。また、座間味村においては、下水処理場の老朽化対策に取り組んだ。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。			下水道処理人口増加数:838人/年 (石垣市847人、宮古島市46人、渡嘉敷村0人、座間味村9人、久米島町75人、竹富町11人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数が838人増加した。生活基盤である下水道整備により、離島における公共用水域の保全と、住民サービスの向上が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数は、計画値334人/年に対して実績値838人/年となった。 特に石垣市、宮古島市、久米島町においては、未整備地区の汚水管渠の整備を行うことで、下水道処理人口数が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,029,276 (282,276)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、昨年度に引き続き離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、石垣市においては、下水道接続促進補助を実施し、接続率向上を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

下水道整備の遅れている離島において下水道処理人口を増加させるためには、公共下水道の污水管渠の整備を推進する必要があることから、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、処理人口の増加を図った。
 下水道整備の早期概成に向けて、下水道事業の上位計画である「沖縄污水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の見直しに着手した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	污水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年)	55.0% (26年)	62.4%	10.4%	84.7% (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島においては下水道整備等により污水処理人口普及率(離島)は10.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、H28目標値の達成に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的に污水処理事業を推進するため、下水道計画区域の見直しを検討し、農業集落排水など他の污水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の污水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討するとともに、農業集落排水など他の污水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める。
 ・市町村担当者に対し勉強会を1回行い、下水道計画区域の見直しにかかる取組を推進するために必要な知識の修得を図る。
 ・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	59	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	◎離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信 事業者 市町村
担当部課	企画部総合情報政策課						
			加入者系アクセス回線の整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,565,385 (717,300)	2,894,505 (645,572)	中継伝送路整備に係る調査設計業務(平成25年度より繰越)を完了し、中継伝送路整備工事の発注及び施工を行った。併せて国、県及び市町村で構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
外部有識者の意見を取り入れるための事業適正化委員会を開催し、中継伝送路整備に係る事業内容の検証を行った。			2回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を完了し、海底光ケーブル及び伝送装置の製造、本島及び各離島の管路工事、局舎建設等に着手した。併せて「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係機関との情報共有及び連携強化に努めた。 なお、調査設計業務の結果、海底ケーブルの敷設作業が台風の影響の少ない時期に限定されること等の理由により工程の見直しを行ったため、整備工事の工期を平成28年度までの3年計画に変更した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を完了し、海底光ケーブル及び伝送装置の製造、本島及び各離島の管路工事、局舎建設等に着手した。併せて「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係機関との情報共有及び連携強化に努めた。 なお、調査設計業務の結果、海底ケーブルの敷設作業が台風の影響の少ない時期に限定されること等の理由により工程の見直しを行ったため、整備工事の工期を平成28年度までの3年計画に変更した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,057,161 (596,648)	引き続き、中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事の施工を行う。 離島地区の加入者系アクセス回線の整備に向け、関係機関との調整を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

一部遅れが生じていた中継伝送路整備に係る調査・設計を完了し、工事発注を行った。
調査設計業務の結果、外部有識者による事業適正化委員会の意見も踏まえ、中継伝送路整備工事の工期を平成28年度までの3年計画に変更した。
国、県、市町村により構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係団体との情報共有や連携を図ると共に、民間通信事業者の動向把握等に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
13	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	52.3% (23年)	76.0% (26年)	81.6%	23.7%	92.5% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成26年度に離島地区において新たに超高速ブロードバンドサービス基盤が整備された市町村はなく、基盤整備率の増減はない。今後中継伝送路(海底光ケーブル)が整備されることにより、平成28年度中の目標値達成は可能とみられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は電気通信事業を営むための専門性の高い特殊な事業であることから、外部有識者の意見を取り入れるための事業適正化委員会を設置しており、設計の段階から、海底ケーブルの敷設ルートや使用機器の仕様、積算方法、維持管理・運営に至る全般について本委員会で検証を行い事業を実施する必要がある。

・離島においては、ADSLを主体とした高速ブロードバンド環境は整備されているが、FTTHを主体とした固定系超高速ブロードバンド環境の未整備地域が多い。集落構成、人口や需要が少ないこと等の要因による採算性の問題から民間による自主整備が進んでいないのが現状である。これらの地域については行政による支援を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中継伝送路を活用し超高速ブロードバンドサービスを提供するには局舎から各世帯へのアクセス回線の整備が必要となる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県及び市町村や民間通信事業者等、関係機関で連携して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き外部有識者による事業適正化委員会を開催し、通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可の内容等について検証を行う。

・民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県及び市町村や通信事業者等の関係機関で連携して、その課題や、整備手法、整備財源等について検討を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	60	インターネット利活用推進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	○行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続きの利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,943	7,804	一般住民・法人向け181手続(前年度からの継続75手続、平成26年度新規106手続)をオンライン化した。 また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組み(181手続き)、利用件数が15,382件と平成25年度利用件数(7,776件)から大幅に増加した。また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施し、システム継続への判断材料とした。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組み(181手続き)、利用件数が15,382件と平成25年度利用件数(7,776件)から大幅に増加した。また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施し、システム継続への判断材料とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	9,766	現行システムのASPサービス契約期間が27年度末までとなり、次期システムを調達する必要があるため、利用者の利便性を重視し、多くのブラウザやスマートフォン等からも利用できるシステムを検討し、更新を行う。 また、引き続き手続のオンライン化に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各手続について、利用者向け手順、手続詳細画面へコールセンター番号の明記等を実施し、利用者の利便性を向上させた。
手続担当職員向けに、システム操作や抽出データの編集方法等について、電話・現場でのサポートを実施し、手続のオンライン化を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	15,382件 (26年度)	10,000件 (28年)	9,472件	—
状況説明	医師届、介護保険集団指導参加申込み等、県民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組んだ結果、基準の平成23年度利用件数から9,472件増加し、H28目標値(利用件数10,000件)を上回った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・次期システムの調達において、管理側・手続担当課の事務効率を改善もしくは維持するため、可能な限り現行システムと同水準以上の機能(条件分岐ができる入力様式・帳票を職員が作成できる等)を備えたシステムを調達する必要がある。
現在のシステムは、一般の利用が増加しているGoogle Chrome等の多様なブラウザに対応しておらず、また、スマートフォンから利用できない手続がある等、機能が制限される。
・利用者が日常的にインターネットを利用していない場合は、操作などに躊躇し、手続を敬遠される恐れもある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調達時、現予算規模で可能な限り現行システムと同水準以上の機能を盛り込めるよう、仕様等の精査が必要である。
また、PC用の多様なブラウザ及びスマートフォンに対応させる必要がある。
・操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・ブラウザ対応や機能内容・コストなどを検討したうえで、適切なサービス提供事業者を選定し、スムーズなシステム更新を行う。
・引き続き、利用者の利便性向上を図るため、利用者向け手順、手続詳細画面へコールセンター番号の明記等を充実する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	61	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	離島振興計画記載頁	35
対応する主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部 総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,527,072	2,709,670	無線装置等の機器製作に着手した。	県単等
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	ネットワーク施設整備工事を発注し、無線装置等の機器製作に着手した。当初計画どおりの工期内にネットワーク整備工事を完了する見込である(29年3月完了見込)。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ネットワーク施設整備工事を発注し、無線装置等の機器製作に着手した。当初計画どおりの工期内にネットワーク整備工事を完了する見込である(29年3月完了見込)。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,336,529 (814,020)	本島周辺離島の無線中継局、町村端末局の整備を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得るため、事前調整として市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法等について説明を行った。</p> <p>本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、二重投資にならないよう効率的なネットワークの構築に努めた。</p> <p>通信事業者等他機関施設の利用に関して、工事の事前調整を実施し、円滑な整備に努めた。</p> <p>工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークを利用する各種行政情報システムが途切れることの無いよう事業を進めた。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	災害発生時において災害対策基本法等に基づく責務を遂行するための通信手段である総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、高度化計画や基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・ネットワーク整備に向けては、通信事業者の無線中継局等他機関の施設を利用する箇所があるため、工実施の際は十分に調整を行う必要がある。・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・本ネットワークを利活用する河川情報システム、ダム情報システムの更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、システムを所管する土木建築部と整備区分等について協議しており、今後も引き続き密に連携をとり、整合性を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・通信事業者等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。・工事受注者に対し、ネットワーク回線の切替作業の際は詳細な施工手順書を作成するよう指導し、切替により各種システムへの不具合が生じることをないよう工事を進める。・本ネットワークを利活用する河川情報システム等を所管する土木建築部と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	61-2	離島ICT実証・促進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	◎ 離島地域においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催するなど、離島地域におけるICT利活用を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		基礎調査・シンポジウムの開催					県 市町村
		実証事業					
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	60,645	60,593	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための調査を実施。併せて、実証事業を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための調査を実施。併せて、医療・福祉分野と教育分野において実証事業を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。			シンポジウム参加人数:約170名 実証事業の対象離島町村数:【医療・福祉】伊平屋村、伊是名村、座間味村、渡嘉敷村、多良間村、【教育】座間味村、渡嘉敷村、竹富町	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島におけるICT利活用の実証実験として、「高齢者等見守り・健康管理実証事業(医療・福祉)」及び「離島学力向上支援実証事業(教育)」の2分野で実証事業を実施した。 また、離島におけるICT利活用促進に関する調査において、①離島における情報通信関連のインフラ状況、②離島の既存産業のICT利活用の可能性、③国内におけるICT利活用の状況等について調査し、産官学の各分野の委員で構成する「離島ICT利活用促進検討委員会」において、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の効果等の評価を行った。 さらに、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICT利活用の促進を図った。 その結果、離島住民がICTを活用した離島振興策の有効性を認識し、また、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島におけるICT利活用の実証実験として、「高齢者等見守り・健康管理実証事業(医療・福祉)」及び「離島学力向上支援実証事業(教育)」の2分野で実証事業を実施した。 また、離島におけるICT利活用促進に関する調査において、①離島における情報通信関連のインフラ状況、②離島の既存産業のICT利活用の可能性、③国内におけるICT利活用の状況等について調査し、産官学の各分野の委員で構成する「離島ICT利活用促進検討委員会」において、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の効果等の評価を行った。 さらに、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICT利活用の促進を図った。 その結果、離島住民がICTを活用した離島振興策の有効性を認識し、また、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	72,824	平成27年度は、引き続き「医療・福祉」及び「教育」の2分野において、対象離島を増やして実証事業を実施する。 また、離島ICT利活用促進検討委員会を設置し、実証事業の有効性及び事業の効率的かつ効果的な実施方法等の検証や、離島地域で各分野におけるICTの利活用促進に向けての検討を行う。 さらに、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICTの利活用促進を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

「離島ICT利活用促進検討委員会」について、平成25年度の年1回開催から平成26年度は年3回開催に増やし、各界から広く意見を聴取した。また、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の評価等を行い、ICTを活用した離島振興策の推進が図られた。
離島ICT実証・促進事業について「沖縄県高度情報化推進本部幹事会」で情報共有を図るなど、離島におけるICT利活用に対する各部局横断的な取組を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島ICTシンポジウム参加者による同取組への満足度		89% (26年)	—	—	—	—
実証事業(医療・福祉、教育)の利用者満足度		医療・福祉: 90% 教育:86% (26年)	—	—	—	—
状況説明	離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催し、シンポジウム参加者による同取組みへの満足度が89%となるなど、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。 また、実証事業の利用者満足度が医療・福祉分野で86%、教育分野で86%となっており、実証事業を通して離島住民がICTを利活用した離島振興策の有効性を認識するなど、離島地域におけるICT利活用促進が図られた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①離島におけるICT利活用は、各部局での横断的な取組や関係市町村による取組を推進する必要がある。
②「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるのに併せて、さらなる具体的な利活用施策が必要となる。
③超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。また、離島の規模によってはFTTHの整備を目指すのではなく、現状のインフラを活用した離島振興策の検討も必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)-①・②・③について
①国、県、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。
②離島におけるICT利活用促進に対して、各部局横断的に進める体制づくりや、関係市町村による実施体制づくりを推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について
・実証事業において、対象離島を増やしながらかつ引き続き「医療・福祉」及び「教育」の2分野について事業を実施し、事業の有効性や効率的かつ効果的な実施方法等の評価検証を行い、今後の離島でのICT利活用の促進に繋げる。
・離島におけるICT利活用促進に向けて、平成27年度も「離島ICT利活用促進検討委員会」を複数回開催し、産学官の各界から広く意見を聴取するとともに、実証事業の評価等を踏まえて、ICTを利活用した離島振興の方策について検討する。
・ICTを利活用した離島振興策に対する県民理解度のさらなる向上を図るため、平成27年度は離島地域において複数回のシンポジウムを開催する。
3-(2)-②について
・各部局横断的な取組を促進するため、「沖縄県高度情報化推進本部幹事会」において離島ICT実証・促進事業の事業効果等について情報共有を図る。
・また、実証事業の「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「離島学力向上支援実証事業」について、関係部局、各関係市町村等で実施できるよう促す。具体的には実証事業の効果及び課題等を関係部局及び各関係市町村に開示し、同事業の継続に係る課題解決策を模索していく。その他、関係職員及び関係者に対し、資料の提出その他必要な協力を求めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	エ	電力エネルギーの安定供給		
主な取組	62	海底ケーブル新設・更新事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	◎県内に敷設されている送電用海底ケーブルの多くは、経年劣化等による更新時期であることから、早急な対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新に対する補助を行い、離島の安定した生活の確保や、観光等の振興及び低炭素島しょ社会の実現を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			備瀬崎～伊江島、瀬底島～水納島	沖縄本島～渡嘉敷島、西表島～鳩間島	渡嘉敷島～座間味島～阿嘉島、西表島(白浜)～内離島	未定	県 電力事業者
離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模離島電力安定供給支援事業	206,452	136,966	備瀬崎～伊江島、瀬底島～水納島の実施計画を変更し、沖縄本島～渡嘉敷島への送電設備(管路・人孔)及び配電設備(管路・人孔)の構築及びケーブル等の物品購入を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
備瀬崎～伊江島、瀬底島～水納島の実施計画を変更し、沖縄本島～渡嘉敷島への送電設備(管路・人孔)及び配電設備(管路・人孔)の構築及びケーブル等の物品購入を行った。			沖縄本島～渡嘉敷島への送電設備・配電設備の構築及びケーブル等の物品購入	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度に予定していた工事及び物品購入を完了した(沖縄本島～渡嘉敷島間の新設海底ケーブル)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度に予定していた工事及び物品購入を完了した(沖縄本島～渡嘉敷島間の新設海底ケーブル)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模離島電力安定供給支援事業	1,393,381	沖縄本島～渡嘉敷島の海上側工事(海底ケーブル敷設工事)及び陸上側工事(架空線工事、地中線工事、配電塔ケーブル引出工事)の完了	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当初、計画では、備瀬崎～伊江島、瀬底島～水納島の更新を計画していたが、電力事業者と新設・更新箇所の優先順位について協議した結果、沖縄本島～渡嘉敷島の新設を優先的に取り組むこととなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
送電用海底ケーブル新設・更新箇所数		0箇所(23年)	0箇所(25年)	0箇所(26年)	→	—
状況説明	電気事業者による送電用海底ケーブルの新設・更新計画を踏まえ、電気事業者と連携して取り組んでおり、平成27年度までに新設1箇所(沖縄本島～渡嘉敷島)となる予定である。県と電気事業者の協議により、当初の新設・更新計画の見直しが行われていることから、引き続き連携を図りながら、円滑な事業実施に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、計画的な海底ケーブルの新設・更新については以下の点に留意する必要がある。
- ・海底ケーブルの新設・更新の作業スケジュールは電気事業者との調整が必要であることから、当初設定した計画との乖離が発生する可能性がある。
- ・海上でのケーブル敷設作業も予定していることから気象条件等により工期に影響が生じる可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・電気事業者との調整の結果、年度別計画の大幅な見直しがある場合、変更による影響が最低限に留まるように工期、工程等を見直しながら、ケーブルの新設・更新を行う。
- ・気象条件等により工期が延長するといった短期的な計画の変更の際は電気事業者に進捗管理用の工程スケジュールを作成し、事業進捗を適宜管理することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新に対する補助は必要である。円滑な新設・更新を遂行する上で、電気事業者との連携や、気象条件等への対応、工期の見直しに適切に対応することが重要である。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	エ	電力エネルギーの安定供給		
主な取組	63	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,000kW 太陽光発電導 入量	4,000kW 風力発電導 入量					県 市町村
	系統安定化対策等実証事業						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(再生可能エネルギー電力系統安定化対策実証事業)	—	—	名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備及び、大宜味村に設置した2,000kW×2基の風力発電設備にて、発電状況及び系統の安定化対策に関する実証研究を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
名護市に大規模な太陽光発電設備を設置 大宜味村に大規模な風力発電設備を設置 なお、離島における活動実績は無し			名護市太陽光発電 1,000kW 大宜味村風力発電 4,000kW (※離島における実績なし)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成23年度に、名護市に設置した1,000kWの大規模太陽光発電設備で、平成26年度は年間約111万kWh(一般家庭約310世帯分)の電力を発電した。また、平成25年度に大宜味村に設置した2,000kW×2基の風力発電設備で、平成26年度は年間約498万kWh(一般家庭約1,380世帯分)の電力を発電した。また、電力系統への影響について実証を行い、系統安定化対策の知見が得られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成23年度に、名護市に設置した1,000kWの大規模太陽光発電設備で、平成26年度は年間約111万kWh(一般家庭約310世帯分)の電力を発電した。また、平成25年度に大宜味村に設置した2,000kW×2基の風力発電設備で、平成26年度は年間約498万kWh(一般家庭約1,380世帯分)の電力を発電した。また、電力系統への影響について実証を行い、系統安定化対策の知見が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

太陽光発電設備に併設したパワーコンディショナーおよびSVC(静止型無効電力保証装置)を用い、出力制限制御等の実証研究を実施し、系統安定化対策について一定の効果を確認した。
 また、風力発電設備に併設した大規模蓄電池を用いて、出力変動抑制の実証研究を実施し、一定の効果を確認した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】(H22)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】(H25)	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】(H27)	↗	—
状況説明	基準年度比196%のペースではH28目標値の達成は難しいが、平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことで民間事業者の大規模太陽光発電(メガソーラー)事業が多く参入している。また、太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れることができる接続可能量を超えて、一部接続保留が生じている。

・本実証により、大規模太陽光及び風力発電設備の普及拡大に繋がる系統安定化対策の知見が得られたが、民間部門も含めた急激な太陽光発電普及により接続問題が生じている状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・大規模太陽光及び風力発電設備の実証により、系統安定化に向けての最適な出力制御及び蓄電池制御の知見が得られており、民間事業者の系統連系の際に技術的な面で活かされている。

・国は、今後も再生可能エネルギーを普及させるべく、電源構成比を定めるための議論が行われており、蓄電池を含めた系統安定化対策等に関する実証も行われている。本実証はH26までとなっているが、得られた成果も含めて、今後取り組んでいくことについて検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国においては、接続保留問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の動向も踏まえて、再生可能エネルギーの普及拡大に向けてどのような対策ができるか検討していく。

・実証事業はH26で終了となったが、実証設備を保有している沖縄電力(株)において、引き続き、大規模太陽光発電や風力発電設備が系統へ与える影響について検証を実施し、再生可能エネルギーの接続可能量拡大に向けての知見を得る。そして、民間事業者の系統連系の際に技術的な面で活かしていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	エ	電力エネルギーの安定供給		
主な取組	64	太陽エネルギー普及促進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	400件 導入支援数					→	県
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	太陽光発電設備への補助は、平成25年度で終了したため、関連事業の立案を検討したが、予算化には至っていない。	—
活動状況			活動実績値	
太陽光発電設備の導入支援数			0件(離島分0件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。 ・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26年度実績は0件となっている。 ・なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、事業終了後も、県内の太陽光発電設備の導入量は順調に増加している。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備に対する補助について、国は一定の再生可能エネルギー普及拡大の効果は達成したと判断し、平成25年度で事業廃止となった。 ・本県では、再生可能エネルギー普及拡大に向けて平成21年度から5年間事業を実施してきたが、国と同様に普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度で終了したため、平成26年度実績は0件となっている。 ・なお、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、事業終了後も、県内の太陽光発電設備の導入量は順調に増加している。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度に引き続き、太陽光以外の太陽熱等を利用した機器(給湯)への補助など、関連事業の立案を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国においては、太陽光発電設備との組み合わせで、一般家庭や事業所等の電力需要側における電力需要のピークコントロールに資する「定置式リチウムイオン電池」に係る補助制度を実施している。県でも太陽光発電設備の導入以外の新たな蓄電池や、EMS(エネルギーマネジメントシステム)に対する補助制度を検討したところである。蓄電池に対する補助を検討した結果、一件あたりの補助額が大きくなり予算が大きくなってしまふことや、国の補助制度もあることから、予算化に至っていないが、引き続き検討を行っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】(H22)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】(H25)	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】(H27)	↗	—
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことや太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。太陽光発電の普及は、基準年に比べて2倍以上になっているが、今後は接続保留問題などにより普及が停滞することも予測されるため、H28目標値達成は厳しい状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生しており、一部接続保留が生じている。

・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件(設備容量:約77,000kW)に対して、H25は約20,900件(設備容量:約162,000kW)、H26で約24,600件(設備容量:約246,000kW)となっており、約9,800件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約15.2万t-CO₂の削減に繋がった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・太陽光発電設備の急速な普及により、全国的に接続可能量を超過する問題も発生していることから、今後は普及が鈍化することも考えられる。よって、どのような施策が普及拡大に繋がるか検討を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国においては、接続保留問題が発生している中で、更に再生可能エネルギーの普及拡大を目指すため、経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて議論を行っている。県としては、国の動向も踏まえて、再生可能エネルギーの普及拡大に向けてどのような対策ができるか検討していく。

・太陽光発電設備以外にも、太陽エネルギーを活用した太陽熱温水器等の普及の可能性について検討を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	オ	住宅の整備促進		
主な取組	65	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	36
対応する 主な課題	◎離島・過疎地域においては、市場による民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、若年層の定住促進や地域活性化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、離島市町村において公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
担当部課	土木建築部 住宅課						

離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	864,350 (343,103)	394,939 (314,169)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸、合計19戸の公営住宅の建設に着手した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。			47戸(H24-H26累計) H26実績:19戸(石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	H26は入札不調等による計画の遅れはあったものの、石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸、合計19戸の公営住宅整備事業に着手した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	実績値47戸÷計画値73戸=64.4% 離島地域における工事入札不調等により、推進状況はやや遅れているが、当年度の実績値としては、前年度より増加しており、離島地域の公営住宅の整備に一定の効果があつたものと見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	768,032 (430,477)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村4戸、粟国村8戸、建替で宮古島市18戸、竹富町8戸、与那国町12戸、合計50戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村への事業計画のヒアリングを行った結果、沖縄振興交付金等を活用して円滑に事業を進めることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)【累計】	4,609戸 (23年)	4,661戸 (26年)	4,660戸	52戸	29,736戸 (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)		12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	↗	—
状況説明	H26は前年度より新たに30戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。現時点でH28目標値を達成しているが、今後の建替事業により戸数の増減があるため、引き続き離島における公営住宅の整備を促進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備を予定してる離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	オ	住宅の整備促進		
主な取組	66	住宅リフォーム促進事業	離島振興 計画記載頁	36
対応する 主な課題	○高齢化の進行が著しい地域については、住宅のバリアフリー化及び民間との連携による居住支援の取り組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)		県 市町村
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工 事への助成			→		
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅 リフォーム市 町村助成支 援事業	15,000	5,588	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が7市町村(沖縄市等)、支援を受けるリフォーム件数が146件であった。	県単等
市町村住宅 リフォーム助 成事業	109,000	97,519	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を8市町村が実施し、助成件数は576件であった。 (※県の支援を受けた146件を含む)	—
活動状況			活動実績値	
県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では伊江村が当事業を活用した。			1件(伊江島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する離島市町村が〇市町村から1村(伊江島)に増えた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成26年度は、計画値(500件)を上回る576件の支援を実施し、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等9市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	98,000	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県と市町村で連絡会議を開催したことで実施市町村が平成26年度の7市町村(離島:1村)から平成27年度は9市町村(離島:2市村)へ拡大した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住宅リフォーム助成件数/年度		0件 (25年度)	45件 (26年度)	—	→	576件 (26年度)
参考データ(県全体分)		県全体の現状			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数/年度		32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	40.60%	→	50.9% (25年)
状況説明	住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、県が支援をはじめたことにより、実施市町村の数は、当初の3市町村から9市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・バリアフリー化を推進するため、県は市町村に対しバリアフリー改修工事等に限って支援しているが、市町村から助成を受けている補助対象者にとってはバリアフリー改修工事等及び省エネ対策などその他工事のどちらを行っても補助率が一定なので、依然としてその他工事の割合が高く、県が推進する施策が行き届いていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・バリアフリー化を推進するため、バリアフリー改修工事等に係る補助率を高くするなどインセンティブを与える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・補助対象者にバリアフリー化を推進するインセンティブを与えるため、県及び市町村の要綱を改正する必要があることから、県及び市町村でその検討・議論を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	オ	住宅の整備促進		
主な取組	67	沖縄県居住支援協議会の設立	離島振興 計画記載頁	36
対応する 主な課題	○高齢化の進行が著しい地域については、住宅のバリアフリー化及び民間との連携による居住支援の取り組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 民間関係 団体他
	沖縄県居住支援協議会の設立					→	
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅市場整備推進等事業	4,178	3,947	居住支援協議会の周知活動、各制度・支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を実施した。 上記説明会を5回実施し、約168名の参加となった。	—
活動状況			活動実績値	
居住支援協議会の周知活動、各制度・支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を実施した。			説明会参加人数:約168名 (宮古島市 20名、石垣市 23名)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄県居住支援協議会説明会を年5回(宮古島市 1回、石垣市 1回)開催し、協議会の概要及び活動内容、関連制度、住宅確保要配慮者に対する支援の必要性や支援制度について普及啓発が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年5回開催し、協議会の概要及び活動内容、関連制度、住宅確保要配慮者に対する支援の必要性や支援制度について普及啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000 「協議会」	沖縄県あんしん賃貸支援事業を実施するため、住宅確保要配慮者の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅及び支援団体のデータベースを構築する。また、同事業等の周知を図るとともに、住宅確保要配慮者の住宅確保に向けた取り組みを行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

居住支援協議会の目的や活動を情報発信するため、ホームページの開設やリーフレットの作成を行った。さらに、協議会会員のホームページにリンクを設けることで、より多くの県民へ広く周知を図った。

居住支援協議会の運営費について、国の補助金を確保することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県居住支援協議会説明会の開催数	0回 (25年度)	2回 (26年度)	—	—	7回
状況説明	平成25年度から説明会を開催し、宅地建物取引業者と居住支援団体を対象とし、協議会の活動について周知を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。
- ・住宅確保要配慮者の入居を促進するための支援策が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度のさらなる周知が必要がある。
- ・どのような支援策が入居促進につながるか、事例等を研究する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・賃貸人・不動産業者に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度を周知し、住宅確保要配慮者の円滑な入居についての理解・協力を得る。
- ・市町村へあんしん賃貸支援事業の事前説明会を開催する。
- ・協議会として実施可能な入居支援策について検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	68-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	10人 講習修了数				→	県
	地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						
	プログラム 作成	技術研究数			3件(累計)		
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)						
担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	55,297	54,918	人材育成について、離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの講習会は実施できなかったが、景観行政コーディネーター研修会には離島からの参加があった。 沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。 沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。			講習修了数 19人 (石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、伊江村3人) 技術研究開発数 1件 (石垣市:実証試験1箇所実施)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域においても、風景づくりに係る人材育成及び沿道景観向上に係る技術研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講習修了数は、平成26年度の計画値300人に対して実績値887人、技術研究開発数は、計画値1件に対して実績値1件と計画どおり進んでいる。 風景づくりに係る人材育成及び沿道景観向上に係る技術研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーターの講習会については、予算等の都合により実施できなかった。
沿道景観向上に係る技術研究開発については、実証実験の実施等、ある一定の期間が必要であることから、平成27年度も引き続き取り組んでいく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
17	景観地区数(離島)	3地区(23年)	3地区(26年)	4地区	増減なし	3地区(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観地区数		3地区(24年)	3地区(25年)	3地区(26年)	→	3地区
状況説明	景観モデル地区である11市町村21地区を主な対象に、人材育成及び技術研究開発を実施し、当該地区の景観地区指定や地域景観協議会の設立等に向け取り組んでいく。順調に取り組みが進捗すれば、H28目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・人材育成について、離島における地域景観リーダー及び風景づくりサポーター講習会の実施に向け、予算計上を図る必要がある。
・沿道景観向上に係る技術研究開発について、植物の専門家のみならず、ランドスケープや景観デザイン、道路設計などの専門家を交え、多角的な検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県全体の傾向として、多くの地域住民は風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会等の設立には至っていないことから、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制を整備する必要がある。
・沿道景観向上に係る技術研究開発について、効率的な雑草抑制と景観向上の両立が経済性の観点から重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議を行っていく。
・景観向上に係る技術開発の実施にあたっては、有識者や行政委員で構成される検討委員会からの助言等を踏まえながら、適正な進行管理を図り、本県の景観向上に資する新しい効果が得られるよう取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	68-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共工事の景観評価システムの構築。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0件 景観アセス 数(累計)	0件	1件	1件	2件	→	県
	景観アセスメント構築、実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	55,297	54,918	平成24年度に作成した景観評価システム案に基づき、離島において営繕2事業の試行運用を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島において営繕2事業(県営新川・真喜良・真喜良第二団地建替事業、新八重山病院基本・実施設計等事業)の試行運用を実施した。			景観アセス数 2件 (石垣市:2件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域においても、景観評価システムの試行により、現在実施している公共事業について景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	景観アセス数について、平成26年度の計画値4件に対して実績値12件(累計)の試行運用となっており、平成29年度からの本格運用に向けて順調に進捗している。 景観評価システムの試行により、現在実施している公共事業について景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	離島地域の公共事業において、景観評価システムの試行運用を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業の試行運用においてワーキング会議等を開催し、当該事業を受託したコンサルタントの技術力向上を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
18	景観アセス数(離島)	0件(24年)	2件(26年)	2件	2件	8件(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	景観アセスメント数	0件(24年)	0件(25年)	2件(26年)	↗	8件
状況説明	平成26年度は道路・河川・営繕事業における試行運用を実施し、今後は港湾事業等の新たな分野も追加・実施する計画となっている。各事業の試行により景観評価システム案を精査し、景観設計事例集や景観チェックリストの解説書等の策定を行うことで、目標値は達成できるものと見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度までに実施した試行事業における設計者等から判断すると、県内は景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが非常に少ない。景観設計については、県外業者に委託しなければならない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内建設産業の活性化及び円滑な景観評価システムの実施に向けて、県内コンサルタントに景観に対する技術を習得させる必要があるため、景観設計ができる専門家の育成に向けた検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・地域に対して景観向上に関する技術的・制度的アドバイスをを行い、また、景観に配慮した建築、土木、造園等の設計・施工を行う人材を育成するため、県外の専門家による講習会を実施する。(対象:道路・河川・営繕等の県内コンサルタント及び県事業担当者、開催回数:道路・河川・営繕 各1日×2回程度)

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	68-3	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の景観行政団体への移行及び景観計画や景観条例の策定について県が技術的に支援。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 景観行政 団体数 (累計)	8団体	8団体	8団体	9団体	→	県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,562	16,306	市町村の景観行政団体への移行に向けて、法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。			景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域において、平成19年度は1団体(石垣市のみ)だった県内景観行政団体数が平成26年度末で9団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内景観行政団体数は、平成26年度の計画値26団体に対して実績値29団体と順調に進んでいる。 平成26年度は、与那原町が新たに景観行政団体となったが、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,734	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

景観行政団体、景観行政団体移行に向け取り組んでいる又は取り組む予定の市町村職員を対象とした研修を6回開催し、景観に対する知識習得を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
16	市町村景観行政団体数	7団体 (23年)	9団体 (26年)	9団体	2団体	29団体 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
景観行政団体数		8団体 (24年)	9団体 (25年)	9団体 (26年)	→	29団体
状況説明	与那原町の1町が新たに景観行政団体となったことで、平成26年度末の市町村景観行政団体数は29団体と前年度と比較して1団体の増加となった。計画どおり景観行政団体数は増加しているため、H28目標値の達成は可能と見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・景観行政団体数の目標達成には、市町村の景観に対する意識向上が必要であり、そのため市町村と密に情報交換ができる連携体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取組は順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	69	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)							
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,904,765 (951,252)	1,422,995 (980,394)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号などの無電柱化を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 3.2km (宮古島1.7km、石垣島1.5km)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。離島については、宮古島及び石垣島ともに国道390号の無電柱化を推進している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,071,192 (566,192)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	15km (25年)	18km	2km	60.1km (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は3.2kmを整備し、平成26年度から着手した、要請者負担方式の工事も着実に進めていることから、H28目標値の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、早期に無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成27年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	70	自然環境、景観に配慮した河川の整備	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の良い水辺環境・景観の創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約0.8km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	141,936 (37,453)	103,279 (37,453)	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。			整備延長:0.3km	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は石垣新川川にて、0.3kmの護岸整備を行った。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度までの整備延長は計画値2.8kmに対し、2.5kmとなっている。また、計画どおり奥川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	103,657 (38,657)	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	87% (26年)	増加	9%	64.7% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は9ポイントの改善した。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。

・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	71	古民家を生かした地域活性化支援事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	○景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつある。古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取り組みが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウ ムの開催				→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数201人)	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。			受講者数:201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:201人(宮古島市 3人、石垣市 1)) 同シンポジウム開催により、離島地域を含めた古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:201人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や古民家の魅力を発信するため、シンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度を上回る受講者数(201名)となった。

また、「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)における情報交換や情報発信を通し、県民に対して古民家の魅力を発信することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	シンポジウム受講者数	4名 (24年度)	4名 (25年度)	4名 (26年度)	→	201名 (26年度)
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、受講者数も昨年度より増加しており、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	72	村づくり交付金	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	<p>◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。</p> <p>◎また、歴史遺産や御嶽、拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	伊江地区 他4地区					→	市町村
	自然環境・生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	412,214 (107,700)	282,571 (107,700)	伊江村、宮古島市において、農道、集落道路、自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設等の整備を実施した。			整備地区数:3 伊江村、宮古島市(2地区)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	伊江島、宮古島において農道及び地域資源利活用施設を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	自然環境・生態系保全施設を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	18,700 (129,643)	宮古島市において、農道等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者との調整を密に行い、各事業地区の問題点や課題を把握し、進捗管理に努めた。</p> <p>本事業を活用するために市町村が策定しなければならない事業計画については、今年度は1地区で現在事業計画を策定中である。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業完了地区数		1地区 (H24年)	2地区 (H25年)	1地区 (H26年)	→	—
状況説明	平成26年度では実施地区12地区のうち伊江村で実施の1地区が事業完了し、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設が整備されており、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、一定の成果が見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期、用地買収に係る権利関係の確認等)が必要になる。・計画策定段階において、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う。
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・引き続き、市町村、県出先事務所担当者との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う。・計画で定めている次年度工事予定箇所についても、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・本年度も、円滑な事業執行に向けて市町村や県の出先事務所関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	73	市町村緑化推進支援事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内2市に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市 (計画策定市数)			→	2市		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年3月23日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	—
活動状況			活動実績値	
「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況の確認並びに県外の緑地保全制度の事例紹介等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。			意見交換回数 1回 (宮古島・石垣島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古島市及び石垣市との意見交換により、(策定を考えている自治体へのアドバイス等)2市の意識を向上させることができた。 今後、2市が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 平成27年3月23日に都市計画区域内21県内市町村と意見交換を行ったことにより、(改定を考えている自治体へのアドバイス等)各市町村の意識を向上させることができたものの、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	11月頃の開催を目的に宮古島市及び石垣市と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組みを促進する。 また、市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について基礎調査を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、意識向上を図ることができたものの、H26年度に緑の基本計画の策定までは至らなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
緑の基本計画策定市町村数		0市 (H24年)	0市 (H25年)	0市 (H26年)	—	—
状況説明	宮古島市及び石垣市に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を促進することで、都市計画区域内における緑地の確保につなげる。 2市と意見交換会を行い意識向上を図ることができたが基本計画の策定までは至らなかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「緑の基本計画」は、宮古島市及び石垣市が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、平成27年3月末で両市とも計画未策定である。基本計画策定に向け、意見交換会、アンケートにより課題の抽出を行い更なる理解を求める。

・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。風致地区指定に向け、意見交換会、アンケートにより課題の抽出を行い更なる理解を求める。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の2市に対し計画策定について理解を求める必要がある。また、風致地区を拡大するため、風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。策定、指定に向け意見交換会、アンケートにより課題の抽出を行う。

4 取組の改善案(Action)

・両市と緑化施策について意見交換の実施等啓蒙活動を行うことで「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例紹介を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	74	都市公園における緑化等の推進	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	供用面積 増加				→	→	市町村
	花と緑にあふれる都市公園や緑地の計画的な整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	540,653 (86,153)	253,872 (86,152)	県は、市町村都市公園事業に対し、駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った(2市町村)。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。			駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	石垣市、宮古島市において駐車場、園路広場等の整備が3箇所実施され、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間の拡大が見込める。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県営公園及び市町村営公園において、用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行い、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて供用面積拡大を図ったことで、計画値の90%以上の達成が見込める。 整備が完了し、供用開始することでその地域にふさわしい緑地の創出が見込める。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	440,781 (286,780)	県は、市町村都市公園事業に対し、駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行う(2市町村)。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園整備の効果を早期に発現させるため、関係機関とも協力しながら円滑な公園整備に努めているが、整備に期間を要し供用開始まで至っていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
22	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	36.8m ² /人 (22年度)	36.9m ² /人 (25年度)	増加	0.1m ² /人	10.7m ² /人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、関係機関との調整に時間を要している等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、都市計画区域における一人当たりの都市公園面積はほぼ横ばいに留まっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・関係機関との調整に長期間を要している等により、進捗が遅れ、繰越が生じている状況にあることから、早い段階から関係機関と調整を行い、協力体制を整えることが不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を円滑に行うためには関係機関の協力が必要となる。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業が円滑に進められるよう関係機関や利用団体等と早期に調整を行い、協力を得ながら推進する。また、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	75	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重 点管理延長				70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラ ワークリエイ ション事業	84,998	84,998	空港や観光地へアクセスする6路線について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。			4km(宮古島市) 4km(石垣市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	石垣市、宮古島市の国道390号、宮古島市の高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエーション事業	149,000	平成26年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセス道路の緑化を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各土木事務所、沖縄県緑化種苗組合、沖縄県造園建設業協会と定期的に会議を行い、鉢の生産状況の確認や、品質向上、効果的な飾花手法について検討を行った。
また、品質確保や業務の効率化を図るため、管理内容や積算体系の統一化を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年)	33,554ha (23年)	現状維持	△252ha	69,013ha (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、いわば育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	76	主要道路における沿道空間の緑化事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	184,270	184,270	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 40km	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	169,000	平成27年度は、今年度と同水準で除草(年平均2回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の推進を図りたい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、道路利用者の多い区間の除草や、信号や標識の視認性を阻害している街路樹の剪定を行うことで、安全性の向上や良好な道路空間の創出を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年)	33,554ha (23年)	現状維持	△252ha	69,013ha (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。現状では、年平均2.4回の除草と、必要最小限(交通等支障箇所)の剪定をし、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。また、除草を優先していることから、街路樹の剪定に関しては必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現状の予算規模では、年2.4回の除草と一部街路樹の剪定しか行えないことから、予算を増額確保する必要がある。また、シルバー人材センターやボランティア等も活用し、地域との協力体制を築きながら適正な管理を行っていききたい。

4 取組の改善案(Action)

・適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	77	全島みどりと花いっぱい運動事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催して緑化事業を県民一体となって推進するとともに、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	行政、団体、企業等との協働による緑化活動の展開		新たな事業による緑化活動の支援			→	県 市町村等
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
全島みどりと花いっぱい運動事業	6,909	5,648	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催(H27年2月) ・企業との協働による花の名所づくり事業において、クメノサクラの名所づくりを実施(H27年3月)。 ・花のゆりかごプロジェクトによる地域・学校緑化の苗の生産・配布の実施。 ・CO2吸収認証制度の運用及び活用方法の検討を行った。 	県単等
活動状況			活動実績値	
全島みどりと花いっぱい運動件数			久米島 10件 宮古 5件 八重山 9件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催により県の緑化事業が総合的・横断的に推進された。また、企業との協働による緑化活動、学校・地域住民等の緑化活動の支援により緑化活動の民間等への浸透がなされた。離島地域における緑化活動も学校や地域団体等によって推進されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催により県の緑化事業が総合的・横断的に推進された。また、企業との協働による緑化活動、学校・地域住民等の緑化活動の支援により緑化活動の民間等への浸透がなされた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
全島みどりと花いっぱい運動事業	7,139	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催 ・企業との協働による花の名所づくりの実施 ・花のゆりかごプロジェクトの実施 ・CO2吸収認証制度の実践 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

企業、学校、地域住民等の緑化活動を支援して緑化活動の普及啓発を図るとともに、企業等の緑化活動への更なる参加を促すため、新たに地域温暖化防止に対する企業等の社会的貢献を評価するCO2吸収認証制度の運用方法及び活用方法に関する検討を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県民による緑化活動件数	55件 (23年)	59件 (26年)	増加 (28年)	↗	59件 (26年)
状況説明	23年基準値55件に対し現状値59件で基準値より増加した。本事業の企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化に係る普及啓発等が促進された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の緑化を推進するためには、緑化に対する関心を高めていく必要がある。このため、引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催や、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる緑化の推進を目指すため、企業等民間が緑化活動を自発的に行う新たな仕組みづくりが求められている。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催や、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく。また、新たに検討した森林CO2吸収認証制度を実践し、地球温暖化防止に対する社会的貢献を評価することにより、企業等による緑化活動への更なる参加を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	78	沖縄グリーンプロモーション事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民による緑化活動を促進するため、維持管理を含めた継続的な緑化活動に必要な緑化技術等の支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑化活動の 支援	新たな事業 による緑化 活動の支援	1件(離島 分) 緑化維持管理活動等の支援	→		→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄グリーンプロモーション事業	27,796	26,733	植栽計画や土づくり等、地域住民による「花と緑の名所づくり」に必要な緑化技術等の支援を行うとともに、地域住民による継続的な緑化活動に必要な緑化技術マニュアルの作成を行った。 ボランティア等地域住民による継続可能な緑化活動の手法を検討した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
地域住民による「花と緑の名所づくり」支援			1団体(宮古島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古島市において、「花と緑の名所づくり」を行う団体に対して、名所づくりに係る植栽等経費や緑化技術の支援を行った。この支援を通じて作成された緑化技術マニュアルにより、今後の緑化技術の支援が効率的に行えるようになった。また、地域住民の継続的な緑化活動を支援する体制の構築に取り組むことが決定された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	「花と緑の名所づくり」活動を行う地域住民に対して、その活動について、離島地域は1件の支援を行い、取組を推進した。緑化技術マニュアルにより、今後の緑化技術の支援が効率的に行えるようになった。また、地域住民の継続的な緑化活動を支援する体制の構築に取り組むことが決定された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄グリーンプロモーション事業	18,339	地域住民による「花と緑の名所づくり」に必要な緑化技術等の支援 継続的な緑化活動に必要な支援体制の構築検討	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

地域住民が継続的に緑化活動を行えるようその手法を検討した。また、緑化専門のアドバイザーを設置して、ボランティア等団体に対して継続的な緑化活動に必要な技術の講習会を開催し、緑化活動の支援を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県民による緑化活動件数		55件 (23年)	59件 (26年)	増加 (28年)	↗	59件 (26年)
状況説明	県民による緑化活動件数は、平成25年度の52件から平成26年度は59件と改善傾向にある。平成27年度についても、引き続き、継続的な緑化活動に向け緑化技術等の支援を行う予定であり、緑化活動件数の更なる増加を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業推進の課題として、今回選定した団体の活動支援のみ対象では、団体の継続的な緑化活動に向け、必要な運営面・技術面の解決すべき事項の抽出数が不足していることも考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の団体に加え、新たに対象とする団体を増やすことも検討する必要がある。
・委託による団体の運営面・技術面のみの支援にも取り組むことで、対象とする団体数を増やし、自立かつ持続的な活動に必要な解決すべき事項を多く抽出することを検討する。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度は、対象とする団体を増やすことで成果に向けた取組の効率化を図る。また、今後は、委託のみによる「名所づくり」の支援も含め検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり	
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成	
主な取組	79	緑化推進費	38
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成等						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緑化推進費	7,888	6,695	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭・県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等に必要経費	県単等
活動状況			活動実績値	
緑の少年団の育成			9(離島部少年団育成数) 宮古島5、石垣島4	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各地の小中学校で緑の少年団が緑化活動を行っており、沖縄本島地域で33団、離島地域で28団が結成されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宜野湾市において地元住民等が参加した植樹祭を開催した。また県学校緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成・指導を行い、順調に取組を推進した。地域、教育現場に対して緑化の普及啓発がなされ、県民の緑化への関心が醸成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緑化推進費	12,768	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度から環境部による植樹祭として開催されたことから、自然環境の保全について市政でも取り組んでいる名護市を平成27年度の開催地に選定した。植樹祭の内容に関する新たな視点としては、カーボンオフセットの視点を取り入れ、環境に配慮したイベントとして植樹祭のPRを行い、これまでにない取り組みができた。

※カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO2等の温室効果ガス(カーボン)の排出について、まずできるだけ排出量の削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、埋め合わせ(オフセット)するという考え方です。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県民による緑化活動件数	55件 (23年)	59件 (26年)	増加 (28年)	↗	59件 (26年)
状況説明	県植樹祭、緑化コンクール及び緑の少年団育成等による県土緑化の重要性等の普及啓発により、植樹祭参加者数も増加の傾向にあり、県民の緑化活動に影響を及ぼすことから、緑化活動件数のH28目標値の達成を見込んでいる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県土緑化の重要性を普及啓発するための重要なイベントであることから、今後も継続して開催していくために、行政のみならず、一般市民や民間企業等が参加したくなる視点や取り組みを検討する必要がある。
- ・環境部開催であることから自然環境の保全に配慮した取り組みを式典内容に取り入れていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県植樹祭は、県土緑化の重要性を普及啓発するため、緑化推進運動の中心行事として行っており、平成26年度までに65回開催してきた。今後も注目度を高めるためにも、環境部開催であることから、カーボンオフセット制度を取り入れて新たな視点で開催するなど、今までにない取り組みの実践とその周知を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県植樹祭検討委員会が3年に1回の開催であったが、この開催頻度を増やし、イベント内容について検討する機会を増やす必要がある。
- ・開催地と調整をしながら開催市町村管内の小学生等を対象にした苗木のスクールステイの取り組みを行い、植樹祭に向けた機運の高揚や、子供達が緑化について考え、また参加してもらうイベントを行う。